

2015（平成27）年度

事業報告書

2016年 5月26日

学校法人昭和女子大学

目 次

1. 法人の概要

I	設置する学校・学部・学科等	4
II	組織構成・組織別職員配置図	5
III	学校・学部・学科等の入学定員、学生数の概要	6
IV	役員・教職員の概要	7

2. 事業の概要

I	学園全体	10
II	大学院・大学	15
III	附属昭和中学校・高等学校	37
IV	附属昭和小学校	39
V	附属昭和幼稚園	41
VI	人見記念講堂	42
VII	光葉博物館	44
VIII	昭和ボストン	45
IX	地域連携センター	46
X	その他関連事業	48

3. 財務の概要

I	事業活動収支計算書	52
II	資金収支計算書	53
III	貸借対照表	53
	財産目録	54
	資金収支推移	55
	事業活動収支推移	56
	貸借対照表推移	57
	参考資料	58
	学校法人会計について（参考）	59
	監査報告書	61

1 法人の概要

1. 昭和女子大学 (学長：坂東眞理子)

大学院 文学研究科

日本文学専攻

英米文学専攻

言語教育・コミュニケーション専攻

文学言語学専攻

生活機構研究科

生活文化研究專攻

心理学専攻

福祉社会研究専攻

人間教育学専攻

環境デザイン研究専攻

生活科学研究専攻

生活機構学専攻

学 部 人間文化学部

日本語日本文学科

英語コミュニケーション学科

歷史文化學科

国際学科

グローバルビジネス学部

ビジネスデザイン学科

人間社会学部

心理学科

福祉社会学科

現代教養学科

初等教育学科

生活科学部

環境デザイン学科

健康デザイン学科

管理栄養学科

2. 昭和女子大学附属 昭和高等学校 (校長：大泉章子)

(校長：大泉章子)

3. " 昭和中学校 (校長：大泉章子)

(校長：大泉章子)

4. " 昭和小学校 (校長：小泉清裕)

(校長：小泉清裕)

5. " 昭和幼稚園 (園長：小泉清裕)

(園長：小泉清裕)

6. **ブリティッシュ・スクール・イン・トウキョウ昭和** (校長：ブライアン・クリスチャン)

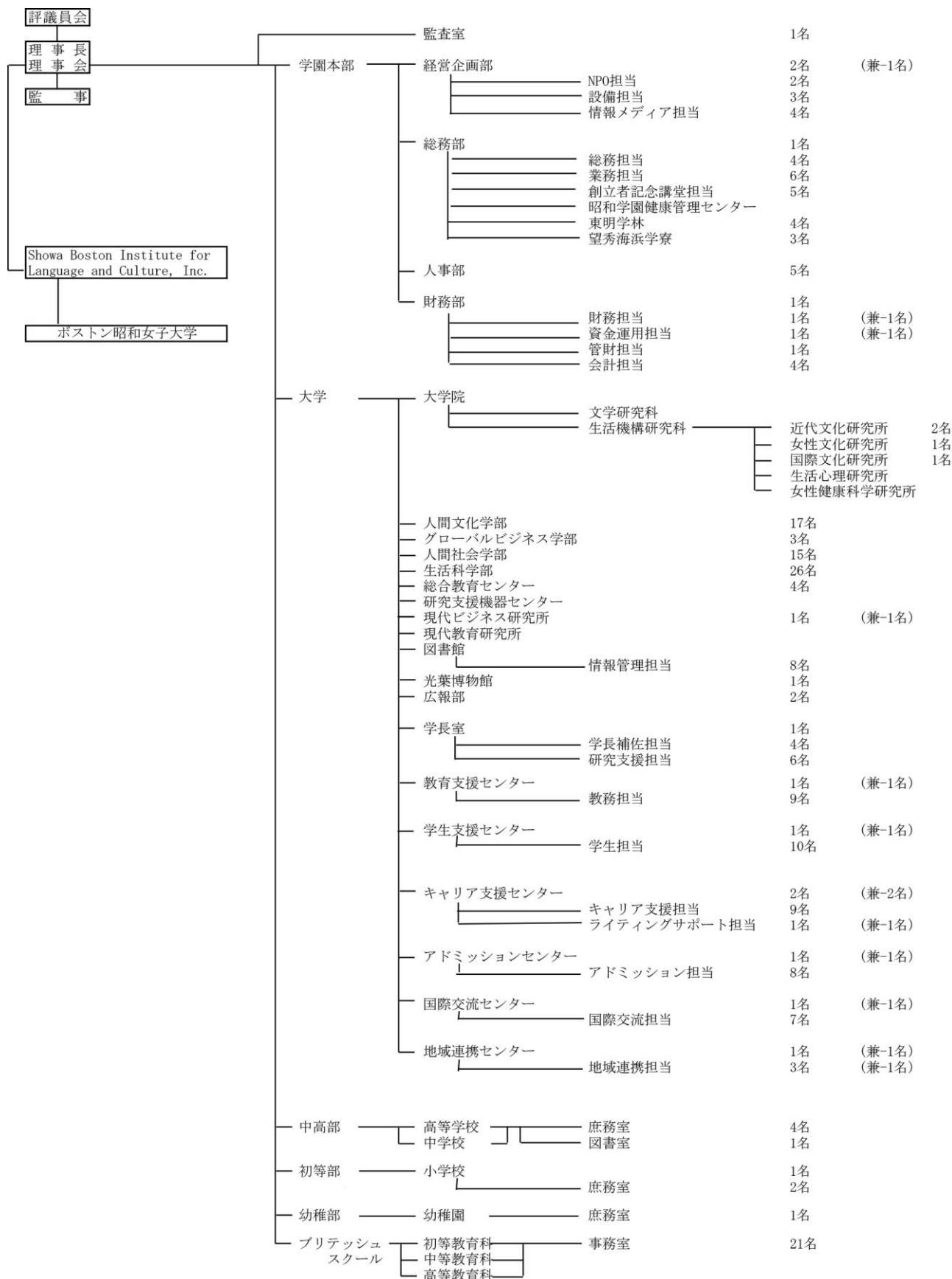
(校長：ブライアン・クリスチャン)

Ⅱ

組織構成図

組織別職員配置図

(5月1日現在)



Ⅲ

学校・学部・学科等の入学定員、学生数の概要

(5月1日現在)

学部・学科名等	入学定員 (編入)	入学者数 (編入)	1年次 入学定員 充足率 (倍)	収容定員 含、編入定員	現員							収容定員 充足率 (倍)
					1年	2年	3年	4年	5年	6年	現員計	
大学院	文学研究科博士後期課程											
	言語教育・コミュニケーション専攻	募集停止	—	—	3	—	—	8			8	—
	文学言語学専攻 ※H25年度開設	5	3	0.60	10	3	3	3			9	0.90
	生活機構研究科博士後期課程											
	生活機構学専攻	5	3	0.60	15	3	4	8			15	1.00
	博士後期課程計	10	6	0.60	28	6	7	19			32	0.96
	文学研究科博士前期課程											
	日本文学専攻	5	3	0.60	10	3	0				3	0.30
	英米文学専攻	5	4	0.80	10	4	4				8	0.80
	言語教育・コミュニケーション専攻	10	1	0.10	20	1	4				5	0.25
	生活機構研究科修士課程											
	生活文化研究専攻	10	4	0.40	20	4	8				12	0.60
	心理学専攻	20	11	0.55	40	11	13				24	0.60
	人間教育学専攻	10	2	0.20	20	2	5				7	0.35
	生活科学研究専攻	5	1	0.20	10	1	4				5	0.50
	環境デザイン研究専攻	5	7	1.40	10	7	5				12	1.20
	福祉社会研究専攻	5	2	0.40	10	2	3				5	0.50
	博士前期(修士)課程計	75	35	0.46	150	35	46				81	0.54
	大学院合計	85		—	178	41	53	19			113	—
大学	人間文化学部											
	日本語日本文学科	120	168	1.40	480	168	148	148	130		594	1.23
	英語コミュニケーション学科	160	201 (1)	1.25	640	201	202	185	182		770	1.20
	歴史文化学科	85	102 (1)	1.20	340	102	102	99	108		411	1.20
	国際学科	70	81 (2)	1.15	280	81	95	84	84		344	1.22
	人間文化学部計	435	552 (4)	1.26	1,740	552	547	516	504		2,119	1.21
	グローバルビジネス学部											
	ビジネスデザイン学科 ※H25年度開設	100	122	1.22	300	122	101	154	—		377	1.25
	グローバルビジネス学部計	100	122	1.22	300	122	101	154	—		377	1.25
	人間社会学部											
	心理学科	75	93	1.24	300	93	88	90	91		362	1.20
	福祉社会学科	70	74	1.05	280	74	108	82	85		349	1.24
	現代教養学科	80	97	1.21	320	97	95	95	100		387	1.20
	初等教育学科	100	119	1.19	400	119	106	110	109		444	1.11
	人間社会学部計	325	383	1.17	1,300	383	397	377	385		1,542	1.18
	生活科学部											
	環境デザイン学科	160	200 (2)	1.25	640	200	187	204	173		764	1.19
	健康デザイン学科	75 (5)	82 (5)	1.09	310	82	75	88	80		325	1.04
	管理栄養学科	72 (8)	83 (1)	1.15	304	83	80	84	75		322	1.05
	生活科学部計	307 (13)	365 (8)	1.18	1,254	365	342	376	328		1,411	1.12
	大学合計	1,167 (13)	1,422 (12)	—	4,594	1,422	1,387	1,423	1,217		5,449	—
附属校	高等学校	252	226	0.89	756	229	217	219			665	0.87
	中学校	252	238	0.94	756	238	215	215			668	0.88
	小学校	120	113	0.94	720	113	108	110	103	107	650	0.90
	幼稚園 *募集人数(入学定員無)	* 45	46	1.02	120	3歳児 40	4歳児 41	5歳児 43			124	1.03
	附属校合計	669	623	—	2,352						2,107	—
ブリティッシュ・ スクール	初等教育科 *学年定員(入学定員無)	Year4 * 60 Year5 * 60 Year6 * 60	24	—	180	Year4 84	Year5 66	Year6 66			216	1.20
	中等教育科 *学年定員(入学定員無)	Year7 * 35 Year8 * 35 Year9 * 35	16	—	105	Year7 57	Year8 54	Year9 45			156	1.48
	高等教育科 *学年定員(入学定員無)	Year10 * 25 Year11 * 25 Year12 * 25 Year13 * 25	15	—	100	Year10 42	Year11 40	Year12 26	Year13 21		129	1.29
	ブリティッシュ・スクール合計	—	55	—	385						501	—
学園総計		—	2,141 (12)	—	7,509						8,170	—

言語教育・コミュニケーション専攻・・募集停止中のため、収容定員充足率に含めていない

(5月1日現在)

1. 理事会

理事 現員 10 人（定員 10～11 人）うち外部理事 4 人 *

理 事 長 坂東 眞理子

常務理事 江口 雄輔

理 事 稲穂 照子 *

理 事 金子 朝子

理 事 大泉 章子

理 事 阿部 博

理 事 小原 奈津子

理 事 ジョージ・オルコット *

理 事 門口 正人 *

理 事 日比谷 武 *

監事 現員 2 人（定員 2～3 人）うち外部監事 1 人 *

監 事 河村 幹夫 *

監 事 川崎 朝夫

理事会の開催回数 2015 年度 12 回

2. 評議員会

評議員 現員 31 人（定員 28～38 人）

第 1 号評議員〔教職員〕14 人

江口雄輔、阿部 博、小原奈津子、會川恵志、垣上正一、金尾 朗、小泉清裕、
奈木野昌一、生天目博、沼 明彦、畑原寿俊、保坂邦夫、松本 孝、武藤空男

第 2 号評議員〔卒業生〕13 人

金子朝子、大泉章子、安西美津子、稲穂照子、太田鈴子、鳥谷知子、木間英子、
田部井淳子、中田彰生、福住真由美、北條照美、茂木典子、蕨迫栄美子

第 3 号評議員〔学識経験者〕3 人

日比谷 武、平尾光司、横井千香子

第 4 号評議員〔理事長〕1 人

坂東眞理子

評議員会の開催回数 2015 年度 2 回

3. 教職員数（総数 611 人：専任教員 400 人・専任職員 211 人）

部門	専任教員数	専任職員数	部門	専任教員数	専任職員数
法人本部	0 人	45 人	附属昭和中学校	41 人	2 人
昭和女子大学	216 人	136 人	附属昭和小学校	35 人	3 人
附属昭和高等学校	41 人	3 人	附属昭和幼稚園	12 人	1 人
ブリティッシュ・スクール	55 人	21 人			

2 事業の概要

1. 組織

- A. 学長・副学長の支援と全学的なグローバル戦略を企画・推進する学長室の体制を確立した。
- B. 女性健康科学研究所を設置した。
- C. 附属昭和幼稚園のこども園化の準備を行った。
- D. オープンカレッジを開講した。
- E. 附属中高部における新役職者体制を確立した。

2. 人事

- A. こども園開園のため新たに常勤 15 人・非常勤 32 人を採用し、常勤 28 人（兼任統括園長 1 名を含む）、非常勤 32 人体制を整備した。
- B. 適正な人件費比率 53.8%を維持した。
- C. 個人の成果が報われる評価制度を運用し、勤勉手当の一律配分：評定配分の比率を 2：3 で維持した。
- D. SD 活動として日本私立大学連盟主催研修会へ 8 人、日本能率協会主催研修会へ延べ 23 人を派遣した。また、全職員に TOEIC IP テストの受検を課した。
- E. ボストン職員研修を 9 月 13～20 日に実施した。職員 5 人が、昭和ボストンや近郊 5 大学を視察した。
- F. SD 活動の一環として若手常勤職員でプロジェクトを編成し、学園のブランド力向上、学生・生徒・児童・園児また保護者への高質なサービスの創出、将来にわたり社会から評価され選ばれる教育機関であり続ける、昭和学園に勤務する職員の一体感、満足感の醸成を目指した。

主な活動：キャンドルナイト：12 月 9 日。来場者数は 2000 人以上。

大学公式プロモーションビデオ：有志学生が制作。Youtube で公開。

在学生向け公式 Twitter

女川ランタン祭 in 光葉庵：11 月 19 日。1,864 個の紙ランタンを作成。多くの来場者が参加。

3. 地域連携

世田谷区教育委員会と「まなびの広場－外国につながる子どもたちの支援教室－」に関する覚書を締結した。

4. キャンパスの整備・改修工事

2015 年度に行った主な改修工事等は以下の通りである。

内容	金額（円）
こども園建設工事	586,292,000 円
新校舎建設工事	427,747,500 円
北校地既存建物解体工事	86,508,000 円
全学省エネ機器更新工事(照明器具更新・エアコン更新)	84,996,000 円
望秀学寮 寮室改修工事	49,950,000 円
80 年館西棟仮園舎(1～2 階) から大学施設への改修工事	47,502,719 円
初等部耐震補強工事	44,820,000 円
中央グラウンドウレタン走行路改修工事	20,520,000 円
記念講堂 防水補修工事	24,564,330 円
望秀学寮 屋上防水補修工事	20,562,012 円

5. 省エネルギー活動

設備の交換や運用の見直しにより省エネルギー活動に取り組んだ。

- A. 設備交換：空調機・照明器具
 - B. 運用の見直し：廊下等共用施設の照明を間引き点灯
 - C. 啓発活動：消費電力の見える化（ウェブサイト上で公表）、節電シールで節電の協力要請、大学学友会エコロジー委員会の活動、校内放送による呼び掛け、広報ポスターの掲示、省エネパトロールの実施
- 以上の結果、電気使用量は東日本大震災前に比して約 12%削減できた。

6. 将来計画

- A. 女性健康科学研究所を開設
大学院生活機構研究科の附属機関として女性健康科学研究所を開設した。本研究所は、社会で活動する女性の増加、ライフスタイルや就業スタイルの多様化など、女性のライフステージが大きく変化する現代社会において、栄養・加齢・運動といった健康な生活に関する諸問題を、女性に焦点をあてて、「女子大学ならではの」の視点から学術研究を行うことを目的としている。
- B. 収容定員の変更
学部 of 適正定員を検討した結果、平成 28 年度に下記のとおり定員を変更した。
人間文化学部 日本語日本文学科 120 人⇒100 人（定員減）
国際学科 70 人⇒ 80 人（定員増）
人間社会学部 初等教育学科 100 人⇒120 人（定員増）
福祉社会学科 70 人⇒ 60 人（定員減）
生活科学部 管理栄養学科 編入学定員廃止
- C. オープンカレッジを閉講
生涯学習機関昭和女子大学オープンカレッジを閉講し、ダイバーシティ推進機構が開設するキャリアカレッジや地域連携センターが開講する公開講座に引き継ぐこととした。

7. 優秀者の表彰と奨学金の贈呈

創立記念式典において下記の奨学生を表彰し、奨学金を贈呈した。

- ① 人見記念奨学生（大学院・大学・高等学校）：人物および成績が著しく優秀な者、全学園の模範となる実績を残した者
- ② 成績優秀奨学生（大学院・大学・高等学校）：人物および成績が著しく優秀な者
- ③ 水上奨励基金奨学生（大学 日本語日本文学科）：日本語・日本文学・書道・芸能など、広く日本文化と関わりのある領域において、優れた業績をあげた学生または団体
- ④ 熊澤育英基金奨学生（昭和女子大学人間社会学部初等教育学科・生活科学部健康デザイン学科または管理栄養学科を卒業し、昭和女子大学大学院修士課程に進学する学生）：学部在学中の成績および人物が著しく優秀な者
- ⑤ 砂原育英基金奨学生（附属中高部から昭和女子大学に入学する学生）：中高部在学中の成績および人物が著しく優秀な者
- ⑥ 稲穂奨励基金奨学生（学部在籍している学生および団体）：芸術、スポーツなどにおいて優れた業績をあげた者又は団体

2015年度の奨学生数は次の通りである。

種別	部門	人数
人見記念奨学生	大学院	2人
	大学	35人
	高等学校	6人
	合計	43人
成績優秀奨学生	大学院	4人
	大学	116人
	高等学校	51人
	合計	171人
砂原育英基金奨学生	大学	1人
稲穂奨励基金奨学生	大学	2人
認定留学奨学生	大学	19人

8. 各種媒体による紹介

2015年度に本学園関係者がマスコミで紹介された主な記事数は以下の通りである。

氏名	媒体
坂東眞理子 学長	テレビ 12・ラジオ 1・WEB5・新聞 34・雑誌 39・イベント 2
金子朝子 副学長	雑誌 1
平尾光司 学事顧問	WEB1・新聞 1・雑誌 1
川平朝清 名誉理事	新聞 1
河村幹夫 監事	雑誌 1・書籍 1
日本語日本文学科 檜田良枝 教授	WEB2・イベント 1
日本語日本文学科 吉田昌志 教授	新聞 1
日本語日本文学科 鈴木洋子 特命教授	新聞 1
歴史文化学科 山本暉久 教授	書籍 1
歴史文化学科 小泉玲子 教授	新聞 1
歴史文化学科 松田忍 専任講師	新聞 1
歴史文化学科 小野寺拓也 専任講師	WEB1
歴史文化学科 学生	書籍 1
国際学科 森本真一 教授	書籍 1
国際学科 学生	WEB1
心理学科 清水裕 教授	雑誌 1
福祉社会学科 森ますみ 教授	WEB1
福祉社会学科 月田みづえ 教授	WEB1
福祉社会学科 吉田輝美 准教授	WEB1
福祉社会学科 荻野太司 専任講師	WEB1
福祉社会学科 学生	WEB2・新聞 3

氏名	媒体
福祉社会学科	新聞 1
現代教養学科 瀬沼頼子 教授	雑誌 2
現代教養学科 鶴田佳子 准教授	新聞 1
現代教養学科 大串夏身 特任教授	ラジオ 1・WEB1・新聞 1・雑誌 5・書籍 1・イベント 4
現代教養学科 学生	新聞 1・雑誌 2
初等教育学科 駒谷真美 准教授	WEB1
初等教育学科 学生	新聞 1
環境デザイン学科 友田博通 教授	テレビ 1・新聞 1
環境デザイン学科 中山榮子 教授	新聞 1
環境デザイン学科 杉浦久子 教授	WEB1・雑誌 1
環境デザイン学科 堀内正昭 教授	テレビ 1
環境デザイン学科 木原民雄 教授	雑誌 1
環境デザイン学科 田村圭介 准教授	テレビ 1・WEB1
健康デザイン学科 高尾哲也 教授	新聞 1
健康デザイン学科 池田尚子 准教授	新聞 1
健康デザイン学科 学生	新聞 1
管理栄養学科 原正美 准教授	雑誌 1
グローバルビジネス学部 八代尚宏 学部長	テレビ 2・WEB9・新聞 23・雑誌 3
ビジネスデザイン学科 飴善晶子 教授	雑誌 1
ビジネスデザイン学科 薬袋貴久 准教授	WEB1・新聞 2
ビジネスデザイン学科 興梠寛 特任教授	イベント 1
ビジネスデザイン学科 学生	テレビ 2・WEB3・新聞 4
大学 全体	WEB5・新聞 2・雑誌 2
クリエイティブ・プロジェクト	新聞 3・雑誌 2
輝け☆健康「美」プロジェクト	新聞 4
ハヤカワ・ミステリ文庫プロジェクト	テレビ 1・WEB2・新聞 6・雑誌 1
資生堂共創プロジェクト	新聞 1
近代文化研究所 佐藤美恵子 主任	雑誌 6
女性文化研究所 池上和子 研究員	テレビ 1・新聞 1・雑誌 1
女性文化研究所 遠藤由紀子 研究員	新聞 5
国際文化研究所 平井聖 特任教授	イベント 1・受賞 1
国際文化研究所 小粥祐子 客員研究員	書籍 1
国際文化研究所	雑誌 1
現代ビジネス研究所 治部れんげ 研究員	WEB24・新聞 2・雑誌 2・イベント 10
現代ビジネス研究所 臼田明子 研究員	WEB1・イベント 1
現代ビジネス研究所 押田信子 研究員	書籍 1
現代ビジネス研究所 甲賀聖士 研究員	WEB1

氏名	媒体
現代ビジネス研究所 森田弘美 研究員	書籍 1
現代ビジネス研究所 杉本宏 研究員	WEB1
現代ビジネス研究所 村井貴 研究員	受賞 1
現代ビジネス研究所 熊坂敏彦 研究員	WEB1
現代ビジネス研究所	新聞 3
磯野彰彦 キャリア支援センター長	新聞 1
キャリアカレッジ 熊平美香 学院長	新聞 1
地域連携センター 学生	ラジオ 2・WEB4・新聞 5
リーダーズアカデミー 学生	新聞 1
クリケット同好会	新聞 1
光葉同窓会	新聞 2
西川有加子 特別研究員（卒業生）	雑誌 1

1. キャンパスのグローバル化

文部科学省「2012年度グローバル人材育成推進事業（支援期間：5年間）」の採択を受け構成した学長を委員長とする「グローバル人材育成プロジェクト委員会」では2015年度は以下の事業を行った。

A. 国内プログラムの開発

6月23日～7月13日に10か国17人の外国人学生を迎えSWU Summer International Programを実施した。①日本の文化・社会・歴史等を講義や視察・活動を通じて学ぶJapan Studies、②学校教育をテーマに、グループディスカッションとプレゼンテーションを行うCross Cultural Workshopの2部で構成し、日本人学生も単位履修学生が延べ30人、聴講・ボランティア学生が延べ40人参加した。

大学名	参加留学生国籍	参加人数
フレーミングハム州立大学 [米国]	米国	3人
	イスラエル	1人
ニューベリー大学 [米国]	米国	2人
	ベトナム	1人
レズリー大学 [米国]	米国	1人
ロイヤルローズ大学 [カナダ]	カナダ	1人
上海交通大学 [中国]	中国	1人
漢陽女子大学 [韓国]	韓国	1人
ソウル女子大学 [韓国]	韓国	1人
王立ブノンペン大学 [カンボジア]	カンボジア	1人
ベトナム国家大学 人文社会科学大学ハノイ校 [ベトナム]	ベトナム	1人
ラオス国立大学 [ラオス]	ラオス	1人
マーストリヒト・カレッジ [オランダ]	東ティモール	1人
西インド諸島大学 [トリニダード・トバゴ]	トリニダード・トバゴ	1人

B. Intensive Japanese Program の実施

10月から2月まで協定大学を中心に3か国11人の学生を迎え1学期間プログラム「Intensive Japanese Language Program」を実施した。「日本語でコミュニケーション」「ポップカルチャーに見る日本社会」「Internship Preparation」の日本語科目のほか、本学の授業科目から1～2科目を履修した。授業以外では、和菓子作り体験、歌舞伎鑑賞、かんざし作り、浴衣体験など、日本文化に触れた。

C. Global Network

学生が主体となるメンバー登録型の団体「Global Network」を組織した。学内で行われる国際交流イベントや、英語を中心とした語学力を活かすサポートやボランティア情報を登録学生に配信した。2015年度末で630人の登録があった。また、留学生との国際交流活動を学生自身が計画・運営していくため、国際交流活動グループChawa（茶輪）を6月に創設した。

D. 国際交流センターによる留学支援

国際交流センター内に、英語学習アドバイザー・英文ライティングアドバイザー・留学アドバイザーを配置し、留学や英語力強化に関する個人およびグループカウンセリングを行ったほか、留学の動機づけ

を促す各種パンフレットの作成およびホームページの改修などを通じて学生への留学支援を行った。

E. 海外協定校の開拓

パデュー大学カルメット校（米国）、レズリー大学（米国）、ガジャマダ大学（インドネシア）、ブリヤート国立大学（ロシア）、ヴィータウタス・マグヌス大学（リトアニア）、ベネチア大学アジア北アフリカ学部（イタリア）と新たに協定を締結した。

F. ソウル女子大学のダブルディグリープログラムの開発

2016 年度入学者から開始予定のソウル女子大学ダブルディグリープログラムにそなえ、韓国語能力試験（TOPIK）4 級以上を留学前に取得できるよう、上海交通大学の例にならい、2016 年 2 月に韓国語の集中講義、3 月にソウルで短期研修を実施し 16 人の学生が参加した。

G. 遠隔授業システムの設置

遠隔授業システムを設置して海外大学との遠隔授業を実施した。（13 件）また、海外の協定校を中心にパートナーの開拓を行った。

H. 講演会の実施（学生対象）

実施回数 10 回、参加人数延べ 1,167 人が参加した。

I. 英語力向上のための取組

全学科新入生を対象に英語のプレイスメントテストを行い、その結果に基づき人間文化学部の各学科で英語のレベル別クラスを導入した。また、英語力向上を目的に、各種 TOEIC セミナーおよび TOEIC IP テストを開催したほか、グローバルラウンジを中心にミニセミナー、ワークショップなどのアクティビティを積極的に開催した。

○ TOEIC 関連

内容	参加数
TOEIC IP テスト（5 回）	2,223 人
初めて受ける TOEIC 対策セミナー：初級・中級・上級（12 回）	274 人
TOEIC パート別セミナー	311 人
TOEIC 概要説明会	234 人

○ TOEFL 関連

内容	参加数
TOEFL GUIDE セミナー	43 人

○ アクティビティ関連

内容	参加数
英語楽習セミナー	84 人

J. 留学生支援

外国人留学生（正規学生・交換留学生・科目等履修生等）が本学で学習するうえで必要な事項をまとめた留学生ハンドブックを作成した。また、外部の日本語学校と提携し、留学生の日本語チューター制度を実施した（延べ 8 人参加）

K. 多言語による国際交流関連情報の発信

英語サイトを中心に中国・韓国語の WEB サイトの内容を充実させ多言語での情報発信を強化した。

L. ハーバード大学との合同シンポジウム

5 月 7 日、アメリカ合衆国マサチューセッツ州にあるハーバード大学で「グローバル化と日本の女性の地位向上：70 年そしてこれから」をテーマにシンポジウムを開催した。

2. 教育

A. 就業力向上支援

- ① キャリアデザイン・ポリシー（社会的・職業的自立に関する方針）
キャリアデザイン・ポリシーに基づき、学科のカリキュラムを体系化して履修モデルを作成した。モデルはホームページで公開して学生や受験生に提示した。この履修モデルを活用して学生を指導して就業力の向上に努めた。
- ② キャリアコア科目
全学共通のキャリアコア科目の体系化に基づき、全学的なキャリア教育を推進した。
- ③ 社会人メンター制度
公募や推薦により約 300 人の社会人メンターを登録。幅広い職業と、海外生活や子育て経験など多様な経験を持つ社会人メンターが、個別メンタリング、メンターカフェ、メンターフェアのプログラムを通して、学生の進路設計やキャリアプランの相談を行った。

○ 2015 年度社会人メンター制度活動実績

内容	開催回数	参加学生数
個別メンタリング	申込件数 656 件	実施件数 576 件
メンターカフェ	7 回	225 人
メンターフェア	15 回	880 人
合計参加学生数		1,681 人

④ インターンシッププログラム

首都圏 15 大学 1 短大が共同申請した文科省「平成 26 年度産業界のニーズに対応した教育改善・充実体制整備事業テーマ B」に採択された。今年度で最終年度である。

取 組 名：首都圏におけるインターンシップ等の拡充・高度化

共同大学：青山学院（幹事校）大妻女子・工学院・駒澤・芝浦工業・昭和女子・専修・拓殖・東京家政・東京電機・東京都市・東京未来・法政・明治学院・目白・東京家政短大

首都圏にメインキャンパスを置く 16 大学におけるインターンシップの拡大を図る取組で、「首都圏インターンシップ推進機構」を組織し事業を実施した。

今年度は中堅中小企業への理解を深めること、および低学年学生向け職業意識の涵養という 2 つの視点にもとづいて、「インターンシップスタンプラリー」および「“志事” 発見インターンシップツアー」という 2 種類のインターンシップを開発、実施した。

事業終了後も青山学院大学を中心に、引き続き「首都圏インターンシップ推進機構」は活動を行い、本学も参加することになっている。

⑤ オナーズクラス（リーダーズアカデミー）の実施

学長が主催する本学学生のリーダー養成講座で歴史、経営、政治・経済、社会、環境、起業など具体的なテーマについて各界の著名人による講義を聴講し、グループで討議するプログラム。講師との交渉から当日の運営まで学生自身が担当している。各学科の 2・3 年生を中心に 31 人が参加し、講義とは別に「女性は世界を変える」というテーマでプロジェクト活動にも取り組んだ。

○ 今年度の講師とテーマ

講師		テーマ
秋山訓子氏	ジャーナリスト（朝日新聞記者）	コミュニケーション・ストラテジー
漆紫穂子氏	品川女子学院 校長	高校生起業が社会を変える
蟹瀬令子氏	レナ・ジャポン・インスティテュート株式会社 代表取締役	自分ブランドの作り方
駒崎弘樹氏	認定 NPO 法人 フローレンス代表理事	半径 5 メートルから社会を変える方法
斎木陽平氏	一般社団法人リビジョン代表理事	女子高生未来会議の経験から

○ 学生グループの発表テーマ

A チーム	「かわいい雑貨で国際協力」
B チーム	「広げよう人と人とのユニバーサルデザイン」
C チーム	「トイレから世界を変える」
D チーム	「古着は世界を変える」
E チーム	「フードバンクで子どもの貧困を救う」

B. FD 活動

① 授業改善アンケート・FD アンケート

大学：授業改善を目的に受講者数 10 名以上の科目を対象にアンケートを実施した。（前期 7 月・後期 2 月）

授業改善アンケート結果をもとに教員が授業ごとの改善報告書を作成し学内ウェブサイトに掲載した。

学科単位：各学科の教務部委員が学科改善報告書を作成し、大学ホームページに掲載した。

学期内に学生の意見等を反映できるよう各学期中間期に希望教員がアンケートを実施した。

改善報告書の作成と報告：実施教員が報告書を作成し、教務部委員会で報告した。

大学院：FD アンケートの実施

カリキュラムから研究環境まで評価するアンケートを大学院の正規学生を対象に実施した。

アンケート結果を各研究科教授会で報告し、専攻ごとに改善報告書を作成して学内ウェブサイトに掲載した。

② FD 講演会

総合的な教育力の向上をめざして FD 講演会を開催した。

開催日	テーマ・講師
第 1 回 参加者数：84 人	テーマ：アクティブラーニングとピアラーニング 講 師：井原奉明教務部長（英語コミュニケーション学科教授）
第 2 回 参加者数：71 人	テーマ：英語を使用言語とする国際教養の実践について 講 師：重松優特命准教授（国際学科）

③ FD サロン

より円滑な授業運営のために、教員間で気軽に意見交換しながら課題への対応を考える場として FD サロンを開催した。

開催日	テーマ・講師
参加者数：45 人	テーマ：アクティブラーニングとピアラーニング 講師：井原奉明教務部長 テーマ：遠隔授業の取り組み 講師：フスレ准教授（国際学科）

④ 新任教員研修

翌年度 4 月 1 日以降採用の常勤・準常勤教員を対象に「本学の建学の精神・理念を踏まえ、本学ならではの教育の特色および制度についての理解を深める」ことを目的に新任教員研修を実施した。

⑤ 昭和ボストンとの共同 FD

グローバル人材育成推進事業に係わる FD 活動の取組として、昭和ボストンと昭和東京の授業運営に関する両校教員の相互理解を深めることを目的として共同 FD を実施した。

⑥ 国内大学の視察

英語による授業に関する留意点、主体的な学習のための工夫点、FD に関する取り組みを調査するため、国内大学の視察を実施し、教育会議にて報告、全常勤教員と情報共有した。

C. 自己点検・評価活動

本学では、全評価項目のうち毎年の重点項目について全学的な評価を実施している。

今年度新たに教務部長を本部長とする「内部質保証推進本部」、事務サポートを行う組織として学長室に内部質保証担当を設置した。2015 年度は大学基準協会の全評価項目について自己点検・評価を実施した。

3. 研究

各研究所の活動は以下の通りである。

A. 近代文化研究所

① 「学苑」の刊行（毎月1日刊行・総論文数91）

内容	論文数
第894号（2015年4月） 英語コミュニケーション学科紀要	6
第895号（5月） 総合教育センター・国際学科特集	6
第896号（6月） 初等教育学科紀要	4
第897号（7月） 環境デザイン学科紀要	7
第898号（8月） 普通号	7
第899号（9月） 近代文化研究所紀要	4
第900号（10月） 普通号	10
第901号（11月） 資料紹介特集	10
第902号（12月） 生活科学部紀要	9
第903号（2016年1月） 日本文学科紀要	9
第904号（2月） 人間社会学部紀要	9
第905号（3月） 普通号	10

② 『女性文化』の刊行

第33集を刊行した。

③ 所員勉強会を開催

第1回（6月10日） 韓国における日本近・現代文学の研究状況 ——最近の10年間を中心に 金 容安 日本語日本文学科 客員教授
第2回（7月17日） 「世田谷区役所・区民会館」の歴史的意義と再生の可能性 鯨坂 徹 鹿児島大学大学院理工学研究科建築学専攻教授
第3回（10月7日） 「与謝野研究と移民文学、その他」 逸見 久美 元聖徳大学教授
第4回（12月8日） 制服と標準服 ——女学生洋装化の二つの道 難波知子 お茶の水女子大学基幹研究院人文科学系助教

B. 女性文化研究所

① 研究会の開催（合計4回）

内容	開催日
「福祉社会の実現に向けた女性リーダー育成プロジェクト」報告	4月23日
女性の職業的自立と包括的キャリア教育・支援に関する研究 1	6月25日
女性の職業的自立と包括的キャリア教育・支援に関する研究 2	7月16日
研究員・特別研究員研究報告会	2月3日

② 昭和女子大学女性文化研究賞・昭和女子大学女性文化研究奨励賞（坂東眞理子基金）の顕彰

第7回 昭和女子大学女性文化研究賞 (坂東眞理子基金)	河上婦志子氏 神奈川大学名誉教 『二十世紀の女性教師—周辺化圧力に抗して』 御茶の水書房
第7回 昭和女子大学女性文化研究奨励賞 (坂東眞理子基金)	中山節子氏 千葉大学教育学部准教授／昭和女子大学大学院博士課程修了 『時間貧困からの脱却にむけたタイムユースリテラシー教育— ESCAP 地域の人間開発戦略』 大空社

③ 公開講座の開催

協定大学連携特別公開講座ミニシンポジウムを地域連携センター・交際交流センターと共催した。
総合テーマ：女性让世界を変える（Women can Change the World）

④ 刊行物（合計 3 冊）

『女性文化研究所ニューズレター』No.66・No.67
『女性文化研究所紀要』第 43 号
『女性文化研究叢書第 10 集 女性とキャリアデザイン』

C. 国際文化研究所

以下の行事を開催した。

国際シンポジウム	20 世紀前半におけるモンゴル語定期刊行物の研究 総数 60 名シンポジウム。紀要 Vol.22 に掲載した。
JICA 草の根プレ調査	文化庁指導による JICA 草の根事業の準備調査 ホイアン市チャム島・ゲアン省コンクオン郡・ナムダン郡
国際交流基金市民交流プログラム	ベトナムカイバー第 2 回観光祭 ベトナムカイバー市民と横浜市民・佐賀県民の交流に協力
国際交流基金市民交流プログラム	カイバー・横浜市民交流会 横浜市民がカイバーの洋館をカイバー市民が横浜の洋館を飾り付けた
モンゴル科学アカデミー総裁	講演「モンゴルの今後の発展」 講演の後総裁を囲んでモンゴルの今後の発展について討論が行った
JICA 草の根事業本契約	JICA が国際文化研究所・安藤勝洋を雇用しベトナムに常駐派遣した
ホイアン・カイバー友の会 日越大学学長就任祝い	NHK World side by side に協力するため講演会とパーティを開催 本学は日越大学協力校として 3 人の教員の派遣枠を獲得した
NHK WORLD 「Side by Side」	NHK 国際放送で Side by Side が放送された 国際文化研究所の活動が 30 分番組として放映された

D. 生活心理研究所

① 附属心理臨床相談室の運営

女性と子どものための相談室として地域の専門機関のネットワークに位置づいている。

a. 心理臨床相談室（臨床心理士養成のための大学院生実習施設）

相談件数＝97 件・97 人・215 回

b. NPO 昭和：世田谷区発達障害児支援事業「子育てステーション世田谷・発達相談室」

発達相談室＝年間 35 日開設し 232 件の相談を受けた。

ペアレント・トレーニング＝4 グループに各 6 回実施。参加延べ人数は 160 人だった。

② 公開講座（合計 3 回）

地域に開かれた研究・実践の場として「職場のメンタルヘルス」をテーマに公開講座を開講した。

演題	講師
個人と組織の良好なあり方とは	神戸大学大学院経営学研究科 鈴木竜太教授
職場の人間関係	元衆議院議員・対人関係療法専門クリニック 水島広子院長
働く人の「うつ」－個別性を考える	三軒茶屋駅前メンタルクリニック 服部栄治院長

③ 修了生臨床心理事例研究会（合計 5 回）

下記の事例研究会を実施した。

臨床心理士と法律相談 講師：小山智弘（弁護士）・玉井信人（弁護士）
教育臨床現場における心理職の支援の実際 実践提供者：満野史子氏（修了生） コメンテーター：明星大学人文学部心理学科 福田憲明教授
公認心理士・臨床心理士の現在・未来 講師：東京臨床心理士会 田波 勝理事
カウンセリングの実際におけるコンサルテーション 講師：群馬大学教育学部 岩瀧大樹准教授
乳幼児の発達の理解と援助 講師：昭和女子大学 石井正子准教授

E. 女性健康科学研究所

① 公開講座の開催

「女性の健康科学に関する諸問題」をテーマに第 1 回公開講座を開催した。（3 月 14 日）

発表者と内容	1. 食行動の抑制と意志決定傾向 山中健太郎 准教授 2. 妊娠出産期における味覚受容体発現性の変化 高尾哲也 教授 3. 食品の物性と咀嚼・嚥下との関係 森高初恵 教授 4. 全体ディスカッション
--------	--

② 研究成果の公表

所員 15 人の研究成果の公表は以下の通りである。

■学術論文

種別	国際学術雑誌	国内学術雑誌	紀要等
件数	9 件	4 件	9 件

■学会発表等

種別	国際学会	国内学会
件数	14 件	29 件

4. 科学研究費等助成事業採択状況

2015 年度に科学研究費助成事業に採択された研究は以下の通りである。

（新規 13・継続 26〔期間延長含む〕 合計 39 件）

種別	研究課題	氏名
1 [新規] 基盤研究 (B) (一般)	両手協調動作の制御における利き手・非利き手の役割に関する研究	山中健太郎 准教授
2 [継続] 基盤研究 (B) (一般)	近世日越交流史の再構築	菊池誠一 教授
3 [継続] 基盤研究 (B) (一般)	人格形成の中核となる幼・小・中連携による道徳教育推進プログラムの開発に関する研究	押谷由夫 教授
4 [新規] 基盤研究 (C) (一般)	子どもと高齢者をつなぐ地域コミュニティの拠点としての公園のあり方に関する研究	番場美恵子専任講師
5 [新規] 基盤研究 (C) (一般)	世帯および地域の社会経済的要因が食生活や健康状況に与える影響 一栄養疫学的検討	小西香苗 准教授
6 [新規] 基盤研究 (C) (一般)	宗教儀礼を視座とする唱導と縁起の統合的研究 —中世宗教空間の復原をめざして	阿部美香非常勤講師

種別	研究課題	氏名
7 [新規] 基盤研究 (C) (一般)	古英語期の聖人伝における女性像 —A e l f r i cの言語とテキストの基礎的研究	島崎里子 准教授
8 [新規] 基盤研究 (C) (一般)	英語母語話者の物語コーパスに基づいた慣用句を中心とした 絵本教材の作成と提供	金子朝子 教授
9 [新規] 基盤研究 (C) (一般)	危機における組織行動と組織間関係を説明する理論的枠組み	久原正治 特任教授
10 [新規] 基盤研究 (C) (一般)	知的障害者の雇用継続を基盤としたコンピテンシー・モデルの 構築	根本治代 専任講師
11 [新規] 基盤研究 (C) (一般)	透析室における患者と医療スタッフの快適性に関する研究	堤仁美 専任講師
12 [継続] 基盤研究 (C) (一般)	保護者にとっての子どもの入園の意味 - 「親としての発達」の視点から	藤崎春代 教授
13 [継続] 基盤研究 (C) (一般)	日本の農山漁村における持続可能な生活経営と女性農業者の 情報アクセスに関する研究	粕谷美砂子 准教授
14 [継続] 基盤研究 (C) (一般)	都市街区における路地空間の利用と空間的効果に関する研究	金子友美 准教授
15 [継続] 基盤研究 (C) (一般)	次世代を担う女性における栄養素・食品摂取と心の健康に 関する研究	小西香苗 准教授
16 [継続] 基盤研究 (C) (一般)	知的障害者の離職プロセスを手がかりとした就労支援モデルの 構築	根本治代 専任講師
17 [継続] 基盤研究 (C) (一般)	咀嚼・嚥下過程での食塊挙動と食品の物性に関する 体系的研究	森高初恵 教授
18 [継続] 基盤研究 (C) (一般)	日本型早期選抜及びその準備教育にみられる ペアレントクラシーに関する実証的研究	望月由起 准教授
19 [継続] 基盤研究 (C) (一般)	ベトナム中部ホイアンの伝統衣服に関する研究	下村久美子 教授
20 [継続] 基盤研究 (C) (一般)	日本における食用油脂及び油脂調理の変容と有用性の検証 —食文化の視点から—	大橋きょう子 教授
21 [継続] 基盤研究 (C) (一般)	日本人のモンゴル抑留に関する総合的研究	ボルジギン呼斯勒 准教授
22 [継続] 基盤研究 (C) (一般)	日本文学作品とその映像化に関する文化的考察 —川端康成の作品を手がかりに	福田淳子 准教授
23 [継続] 基盤研究 (C) (一般)	日本のソーシャルワークにおけるコンサルテーションの スキル開発	北本佳子 教授
24 [継続] 基盤研究 (C) (一般)	インクルーシブ保育に関わる保育者のエンパワメント プログラムの開発	石井正子 准教授
25 [新規] 挑戦的萌芽研究	調理動作のバイオメカニクス的研究	山中健太郎 准教授
26 [継続] 挑戦的萌芽研究	高等学校における道德教育のグランドデザインの開発に 関する研究	押谷由夫 教授
27 [継続] 挑戦的萌芽研究	中国人看護・介護従事者の研修から就労現場で必要となる 日本語と異文化対応能力の分析	大場美和子 准教授
28 [継続] 挑戦的萌芽研究	養介護施設従事者の虐待予防や再発防止につながる 人材育成プログラムモデルの構築	吉田輝美 准教授
29 [継続] 挑戦的萌芽研究	成人期の自閉症スペクトラムにおける視覚的認知の特異性に 関する神経心理学的検討	松永しのぶ 教授

種別	研究課題	氏名
30 [新規] 若手研究 (B)	クエン酸は呼吸器疾患に有効な食品成分となり得るか？	渡辺睦行 准教授
31 [新規] 若手研究 (B)	学習改善への活用を促進するフィードバック法の提案と効果検証	鈴木雅之 助教
32 [継続] 若手研究 (B)	学習者データに基づく文法記述の試み —韓国語母語話者を対象に	植松容子 助教
33 [継続] 若手研究 (B)	生活改善運動および新生活運動に関する基盤的研究	松田忍 専任講師
34 [継続] 若手研究 (B)	日本人英語学習者と英語話者の相互行為における知識の共有 ：その過程と仕組みについて	山本綾 専任講師
35 [継続] 若手研究 (B)	介護保険サービスへのアクセス困難とその支援に関する 日韓比較研究	李恩心 助教
36 [継続] 若手研究 (B)	株主構成とペイアウト政策の関係性	保田隆明 准教授
37 [継続] 特別研究員奨励費	呼吸器疾患に伴う多血症の食事療法に関する研究 ～クエン酸からのアプローチ～	原百合恵 特別研究員
38 [新規] 学術図書	青年期食行動異常と認知行動的セルフモニタリング	山崎洋史 教授
39 [継続] 学術図書	IPPEN : The Japanese Buddhist "Sage Who Abandoned All"	早田啓子 教授

※職名は 2015 年度時点

2015 年度に二国間交流事業に採択された研究は以下の通りである。(新規 1 件)

事業名	期間	氏名
二国間交流事業 オープンパートナーシップセミナー	2015 年 8 月 29 日～2015 年 8 月 30 日	ボルジギン呼斯勒 准教授

※職名は 2015 年度時点

5. 委託研究・研究助成等

企業等から委託・助成を受け、2015 年度に行った研究は以下の通りである。(10 件)

種別	企業等	氏名
委託研究	株式会社ウエルシーライフラボ、株式会社雄都水産	秋山久美子 教授
委託研究	日本水産株式会社	渡辺睦行 准教授
共同研究	マルサンアイ株式会社	飯野久和 教授
共同研究	昭和産業株式会社	大橋きょう子 教授
共同研究	キリン株式会社	渡辺睦行 准教授
共同研究	早稲田大学理工学術院総合研究所	堤仁美 専任講師
研究助成	公益財団法人平和中島財団	マイリーサ 特任教授
研究助成	公益財団法人平和中島財団	米倉雪子 准教授
研究助成	日本フードサービス学会	薬袋貴久 准教授
その他	国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構生物系特定 産業技術研究支援センター	中山栄子 教授 (研究総括) 小川睦美 教授

※職名は 2015 年度時点

6. 学生支援

A. 進路・就職支援

就職活動支援講座

2015 年度に実施した就職活動支援講座の回数と参加人数は以下の通りである。

- ① インターンシップ関連 (4 回・2,535 人)
- ② 就職ガイダンス関連 (14 回・3,133 人)
- ③ 業界研究講座・セミナー (3 回・2,275 人)
- ④ 内定者報告会 (1 回・176 人)
- ⑤ 学内合同企業説明会 (25 回・1,645 人)
- ⑥ 就職活動基本講座 (36 回・4,417 人)
- ⑦ 公務員・資格取得・模擬試験 (9 回・273 人)
- ⑧ 教員採用説明会 (8 回・58 人)
- ⑨ 基礎学力向上・SPI 対策 (14 回・2,737 人)
- ⑩ グローバル人材育成支援事業関連 (4 回・579 人)
- ⑪ 東京新卒応援ハローワーク共催講座 (14 回・183 人)
- ⑫ その他 (41 回・1,039 人)

B. インターンシップ

2015 年度は 277 の企業・団体で 571 人の学生がインターンシップを体験した。

区分	事業所数	派遣人数
公的機関・団体	50	102 人
マスコミ・出版関係	31	48 人
ホテル・航空・運輸	25	58 人
建設・住宅・ビル管理	18	35 人
情報・電機・電子機器	20	63 人
金融・流通・サービス	62	132 人
医療・スポーツ・美容	16	31 人
その他 (海外インターンシップを含む)	55	102 人
合計	277	571 人

C. 卒業者数と就職状況

2015 年度 (2016 年 3 月) 卒業生の進路は次の通りである。(5 月 23 日現在)

研究科	専攻	卒業者	進学者	就職 希望者	就職者	希望者 就職率 (%)	その他 進学	その他	進学者を 除いた 就職率(%)
文学	英米文学専攻 博士前期	4	1	2	2	100.0%	1	0	66.7%
	言語教育・コミュニ ケーション専 攻博士後期	1	1	0	0	-	0	0	-
	言語教育・コミュニ ケーション専 攻博士前期	3	0	3	3	100.0%	0	0	100.0%
	英米文学専攻 博士前期	1	0	1	1	100.0%	0	0	100.0%
	計	9	2	6	6	100.0%	1	0	85.7%

生活 機構	生活文化	8	1	7	7	100.0%	0	0	100.0%
	心理	13	0	10	8	80.0%	0	5	61.5%
	人間教育	4	0	3	2	66.7%	0	2	50.0%
	環境デザイン	5	0	5	5	100.0%	0	0	100.0%
	生活科学	3	0	3	3	100.0%	0	0	100.0%
	生活機構学	7	0	5	5	100.0%	0	2	71.4%
	計	40	1	33	30	90.9%	0	9	76.9%
大学院計		49	3	39	36	92.3%	1	9	78.3%

学部	学科	卒業者	進学者	就職 希望者	就職者	希望者 就職率 (%)	その他 進学	その他	進学者を 除いた 就職率(%)
人間文化	日本語日本文	130	0	118	114	96.6%	3	13	87.7%
	英コミュ	179	1	172	171	99.4%	5	2	96.1%
	歴史文化	99	2	92	90	97.8%	0	7	92.8%
	国際	82	5	76	75	98.7%	1	1	97.4%
	計	490	8	458	450	98.3%	9	23	93.4%
人間社会	心理	91	5	79	79	100.0%	1	6	91.9%
	福祉社会	79	0	76	75	98.7%	1	3	94.9%
	現代教養	93	0	91	90	98.9%	1	2	96.8%
	初等教育	106	1	98	98	100.0%	1	6	93.3%
	計	369	6	344	342	99.4%	4	17	94.2%
生活科学	環境デザイン	156	5	145	142	97.9%	2	7	94.0%
	管理栄養	75	0	74	74	100.0%	0	1	98.7%
	健康デザイン	77	3	72	72	100.0%	1	1	97.3%
	計	308	8	291	288	99.0%	3	9	96.0%
大学計		1167	22	1093	1080	98.8%	16	49	94.3%

D. 学位授与者

大学院

研究科	専攻	授与者数
文学研究科	日本文学専攻 博士前期課程	-
	英米文学専攻 博士前期課程	3 人
	言語教育コミュニケーション専攻 博士前期課程	2 人
	言語教育コミュニケーション専攻 博士後期課程	-
	計	5 人
生活機構研究科	生活文化研究専攻	8 人
	生活科学研究専攻	3 人
	心理学専攻	13 人
	福祉社会研究専攻	0 人
	環境デザイン研究専攻	4 人
	人間教育学専攻	4 人
	生活機構学専攻 博士後期課程	2 人
	計	34 人
大学院計		39 人

満期退学後 3 年以内に課程博士を授与された者・※2015 年 9 月の授与者数は含まない

学部

学部	学科	授与者数
人間文化学部	日本語日本文学科	125 人
	英語コミュニケーション学科	178 人
	歴史文化学科	95 人
	国際学科	80 人
	計	478 人
人間社会学部	心理学科	90 人
	福祉社会学科	79 人
	現代教養学科	93 人
	初等教育学科	105 人
	計	367 人
生活科学部	環境デザイン学科	156 人
	管理栄養学科	75 人
	健康デザイン学科	77 人
	計	308 人
学部計		1,153 人

※2015 年 9 月の授与者数は含まない

E. 主な就職先

学部学科	職種	主な就職先企業
人間文化学部 日本語日本文学科	一般事務職	全国銀行協会、みずほフィナンシャルグループ、三菱東京 UFJ 銀行、りそな銀行、さわやか信用金庫、共栄火災海上保険、ユーシーカード、住友電気工業、東亜建設工業、日本郵便(日本郵政グループ)、三井不動産リアルティ
	総合職	南日本銀行、マイナビ、スターツグループ、テンプスタッフ、ラウンドワン
	準総合職	野村証券、損害保険ジャパン日本興亜、朝日生命保険
	営業職	日本生命保険、明治安田生命保険、第一生命保険、住友生命保険、富国生命保険、エイチ・アイ・エス
	客室乗務職、地上職	全日本空輸、日本航空、ANA エアポートサービス
	販売職、サービス職	三越伊勢丹、京王百貨店、ワコール、資生堂ジャパン、ANA スカイビルサービス、ソフトバンク、コープみらい
	公務員	東京都日野市、千葉県市川市、埼玉県吉川市、長野県佐久市、茨城県警察本部
	教員	東京都、神奈川県川崎市、長野県
	運輸職	東京地下鉄（東京メトロ）
人間文化学部 英語コミュニケーション学科	一般事務職	双日、全国銀行協会、みずほフィナンシャルグループ、三菱東京 UFJ 銀行、三井住友銀行、千葉信用金庫、三菱電機、住友電気工業、住友化学、京セラコネクタプロダクツ、日本軽金属、東ソー、伊藤忠ロジスティクス、三菱電機ビルテクノサービス、ヒロセ電機、三菱オートリース、みずほビジネスサービス、全日本海員組合、横浜冷凍
	総合職	楽天、JTB 国内旅行企画、日本航空電子工業、沖データ、リコーロジスティクス、Shangri-La Hotels Japan、ボーネルンド、SG ホールディングスグループ、野村貿易、日立ハイテクノロジーズ、三井不動産リアルティ、東京医科歯科大学、太陽ホールディングス、日本化学工業、山梨県信用保証協会
	準総合職	ゆうちょ銀行(日本郵政グループ)、野村証券、大和証券、三菱 UFJ モルガン・スタンレー証券、損害保険ジャパン日本興亜、エイチ・アイ・エス
	営業職	日本生命保険、明治安田生命保険、第一生命保険、朝日生命保険、JTB 首都圏、ヤンセンファーマ
	客室乗務職、地上職	全日本空輸、日本航空、ANA ウイングス、ANA エアポートサービス、
	販売職、サービス職	三越伊勢丹、資生堂ジャパン、ANA スカイビルサービス、フルラジャパン、ビームス、ベルリッツ・ジャパン、ザ・キャピトルホテル東急
	公務員	東京国税局
	教員	神奈川県、群馬県、水戸女子高等学校
	進学	University of Leeds
人間文化学部 歴史文化学科	一般事務職	みずほフィナンシャルグループ、東邦亜鉛、全日本海員組合、東京建物アメニティサポート、芙蓉リース販売、東京ガス横浜中央エネルギー
	総合職	博報堂、昭和信用金庫、富士ゼロックス東京、トランスコスモス、東京医科大学、スタッフサービス・ホールディングス、福島民報社、SG エキスパート
	準総合職	朝日生命保険

人間文化学部 歴史文化学科	営業職	日本生命保険、住友生命保険
	客室乗務職、地上職	全日本空輸
	販売職、サービス職	三越伊勢丹、京王百貨店、大塚家具、オンワード樫山、ユナイテッドアローズ、京王プレッソイン
	教員	埼玉県、新潟県、花園中学高等学校
	公務員	茨城県警察本部、栃木県上三河町
	司書	安曇野市中央図書館
	進学	昭和女子大学大学院
人間文化学部 国際学科	一般事務職	日本貿易振興機構(ジェトロ)、みずほフィナンシャルグループ、三菱東京UFJ銀行、三井住友銀行、信金中央金庫、バンコック銀行、茨城県信用組合、住友電気工業、岩谷産業、安川電機、三菱電機ビルテクノサービス、三井不動産リアルティ、極洋、ジャックス、郵船コーディアルサービス
	総合職	みずほ証券、スターツグループ、富士通インターコネクトテクノロジーズ、JTBガイアレック、NTN、大田原信用金庫、トラスコ中山
	準総合職	三菱UFJ信託銀行、大和証券、朝日生命保険
	営業職	明治安田生命保険、第一生命保険
	客室乗務員、地上職	全日本空輸、日本航空、JALスカイ、中国東方航空
	販売職、サービス職	森ビルホスピタリティコーポレーション、花王カスタマーマーケティング
	教員	群馬県
人間社会学部 心理学科	進学	早稲田大学大学院、東京外国語大学大学院
	一般事務職	みずほフィナンシャルグループ、三菱東京UFJ銀行、ゆうちょ銀行(日本郵政グループ)、八十二銀行、三菱UFJトラストビジネス、積水ハウス、エフ・エー・テクノ、協和日成、ソフトバンクコマース&サービス、テクノ菱和、松井建設、みずほビジネスサービス、学習院大学
	総合職、準総合職	東京都民銀行、栃木銀行、SMBC日興証券、オリエントコーポレーション、セディナ、日本郵便(日本郵政グループ)、城南信用金庫、大東京信用組合、JA富山厚生連、四季(劇団四季)、エイチ・アイ・エス、リーガルコーポレーション、福山通運
	営業職	明治安田生命保険、リコージャパン、水戸証券
	販売職	三越伊勢丹、京王百貨店
	公務員	法務省、警視庁、東京都西東京市、神奈川県茅ヶ崎市、
	進学	昭和女子大学大学院
人間社会学部 福祉社会学科	福祉職	東京都知的障害者育成会、同愛会、武蔵野会、友愛十字会、ベネッセスタイルケア、スターツケア
	保育士	神奈川県相模原市、ベネッセスタイルケア
	医療ソーシャルワーカー	横浜市立大学付属市民総合医療センター、国立ガンセンター東病院、戸田中央医科グループ、上尾中央医科グループ、世田谷記念病院、福井記念病院
	一般事務職	みずほフィナンシャルグループ、スルガ銀行、千葉興業銀行、さわやか信用金庫、大京アステージ、長谷工コーポレーション、ダイキンエアテクノ、駒井ハルテック、三井住友トラスト・ビジネスサービス、新東亜交易
	総合職、準総合職	朝日生命保険、オリエントコーポレーション、テンプスタッフ、銚子信用金庫、大末建設

人間社会学部 福祉社会学科	営業職	日本生命保険、第一生命保険
	公務員	茨城県笠間市
人間社会学部 現代教養学科	一般事務職	みずほフィナンシャルグループ、三菱電機、住友電気工業、新日鐵住金、東ソー、日本郵便（日本郵政グループ）、三井不動産リアルティ、ソフトバンクコマース&サービス、ワークスアプリケーションズ、GMOインターネット、南駿農業協同組合
	総合職	日本生命保険、日本年金機構、楽天、USEN、イオンフィナンシャルサービス、城南信用金庫、積水ハウスリフォーム、日本出版販売、東芝機械、東電タウンプランニング、東急セキュリティ、スタートトゥデイ、日本デジタル研究所
	準総合職	千葉銀行、SMBC 日興証券、日本郵便(日本郵政グループ)、朝日生命保険、宮崎太陽銀行、大林道路
	営業職	日本生命保険、第一生命保険
	客室乗務員、地上職	日本航空、ANA エアポートサービス
	販売職、サービス職	ルイ・ヴィトンジャパン、JTB ビジネスネットワーク、京王百貨店、花王カスタマーマーケティング、ワールドストアパートナーズ
	公務員	東京消防庁、茨城県石岡市
人間社会学部 初等教育学科	小学校教員	東京都、東京都新宿区、神奈川県、神奈川県横浜市、千葉県、埼玉県、栃木県、群馬県伊勢崎市、大阪府豊中市、秋田県
	幼稚園教員	健伸幼稚園、認定こども園なかだて、しろがね小室幼稚園、第二白百合幼稚園、府中佼成幼稚園、中野小鳩幼稚園
	保育士	東京都世田谷区、東京都江東区、東京都荒川区、東京都北区、東京都調布市、東京都府中市、神奈川県横浜市、神奈川県藤沢市、千葉県千葉市、千葉県船橋市、千葉県柏市、千葉縣市川市、千葉県成田市、千葉県旭市
	総合職、準総合職	東京都民銀行、セコム
	一般事務職	みずほフィナンシャルグループ、秋田銀行、三菱電機、日本設計、三井不動産リアルティ
	営業	朝日生命保険
	運輸職	東京地下鉄(東京メトロ)
	進学	茨城大学大学院
生活科学部 環境デザイン学科	設計・製図職	独立行政法人都市再生機構、清水建設、フジタ、戸田建設、積水ハウス、新日本建設、三井ホーム、トヨタホーム、埼玉西パナホーム、トランスコスモス
	総合職	YKKAP、マイナビ、東武トップツアーズ、イーグルリテイリング、イトーキ、パナホームリフォーム、大東建託、ミサワホーム
	準総合職	三菱 UFJ 信託銀行
	営業職	住友生命保険、JTB 首都圏、京王観光、デイリースポーツ案内広告社
	一般事務職	みずほフィナンシャルグループ、三菱東京 UFJ 銀行、三井住友銀行、千葉興業銀行、さわやか信用金庫、東洋建設、積水ハウス、大京アステージ、住友不動産販売、三井ホームコンポーネント、三菱 UFJ トラストビジネス、ソフトバンクコマース&サービス
	販売職、サービス職	三越伊勢丹、資生堂ジャパン、オンワード樫山、クリナップ、LIXIL Advanced Showroom、パナソニックホームエンジニアリング
	公務員	神奈川県（建築職）
	進学	東京藝術大学大学院、昭和女子大学大学院

生活科学部 管理栄養学科	栄養士、管理栄養士	東京都、亀田総合病院、平成立石病院、関越病院、南町田病院、日清医療食品、エームサービス、JPホールディングス、富士産業、西洋フード・コンパスグループ、グリーンハウス、シダックス、ポピンズ、東邦薬品、スギ薬局
	研究開発・品質管理職	サンデリカ、フジフーズ
	総合職、準総合職	全国農業協同組合連合会(JA 全農)、戸田中央医科グループ、ロック・フィールド、ユーシーシーフーズ、あさか野農業協同組合
	一般事務職	三菱食品、極洋、ホクト、みずほフィナンシャルグループ、りそな銀行、積水ハウス、日本郵便(日本郵政グループ)
	営業	スターツ出版
生活科学部 健康デザイン学科	栄養士	フジ産業、LEOC、ポピンズ
	研究開発、品質管理職	日本油脂検査協会
	総合職、準総合職	日本 KFC ホールディングス、マリンフーズ、成城石井、ジャパンビバレッジホールディングス、千葉銀行、静岡瓦斯、ティップネス
	営業職	伊藤園、明治安田生命保険、第一生命保険
	販売職、サービス職	ミキハウス、青山商事、リーガロイヤルホテル東京、パナソニックホームエンジニアリング、セキスイハイム東海、花王カスタマーマーケティング、カワチ薬局
	一般事務職	日本ピュアフード、みずほフィナンシャルグループ、三井住友銀行、常陽銀行、ディスコ、三菱電機ビルテクノサービス、三菱オートリース、山善、ソフトバンクコマース&サービス、横浜シーサイドライン、ふかや農業協同組合
	公務員	埼玉県吉川市
	教員	加藤学園高等学校
	進学	昭和女子大学大学院

F. 主な進学先

学部名	進学先大学院等
人間文化学部	University of Leeds、The University of Queensland、早稲田大学大学院、東京外国語大学大学院
人間社会学部	茨城大学大学院、昭和女子大学大学院
生活科学部	東京藝術大学大学院、昭和女子大学大学院

4. 東日本大震災被災者支援

A. 学生のボランティア活動

2011 年度からコミュニティサービスラーニングセンターで継続支援する宮城県石巻市と女川町で『東日本大震災被災地を応援する学生ワークキャンプ』を実施している。今年度の概要は次の通り。

- 開催日：9 月 13 日～9 月 17 日（4 泊 5 日）
- 参加学生数：31 人・引率教職員：2 人
- 活動内容：保育所・子育て支援センター支援、鳴り砂の浜清掃、桜守の会へのボランティア支援（草むしり）、復興公営住宅の住民と女川紙ランタンづくりや料理を通しての交流活動

10 月 11 日には世田谷区羽根木公園で開催された「第 37 回雑居祭り」に出展。女川町の住民との交流活動で学んだ女川紙ランタンを世田谷地域にも広めるためワークショップを行った。

B. 学納金等の支援

被災指定地域の受験生に対して、検定料・入学金・学納金の特別支援措置をとった。

対象受験生数：25 人	支援総金額：5,173,000 円
-------------	-------------------

5. 地域貢献・連携活動

A. 子育て支援フェスタ

世田谷区後援・NPO 昭和等との共催で、子育て支援フェスティバル「三茶子育てファミリーフェスタ in 昭和女子大学」を本学キャンパスで開催した。

イベント名	三茶子育てファミリーフェスタ in 昭和女子大学
内容	学生と地域との協働による子ども子育て支援情報の提供
開催日時	2015 年 6 月 21 日（日）10:30～14:30
主催者等	主催：昭和女子大学／共催：特定非営利活動法人 NPO 昭和 後援：世田谷区
参加団体数	ボランティア学生が子どもとふれあう企画を催した団体：12 団体 実演と物品販売を行った団体：25 団体 協賛企業：2 社 ボランティア学生数：341 人
来場者数	約 1,200 人

B. 都市と農村を結ぶ文化交流活動

夏季休暇期間に地域貢献を中心としたボランティアプログラムとして、信州高遠青少年自然の家を拠点とした長野県伊那市との交流活動「伊那の谷・風の学校ワークキャンプ」を次の通り実施した。

- 開催日：9 月 24 日～9 月 28 日（4 泊 5 日）
- 参加学生数：17 人 引率教職員：2 人
- 活動内容：参加学生は「子ども」「食と農」「地域文化」のテーマで、3～4 名のチームに分かれ、6 つのフィールドワーク先で 1 泊し体験活動をした。

C. 区立小中学校と区内大学連携事業

区立学校等における教育活動の充実と一層の活性化を図るとともに、大学が持つ高度で専門的な教育資源を地域社会の発展に供与することを目的に、区立小・中学校で連携事業を実施した。

D. 心理支援コミュニティサービスラーニング提携教育委員会との連携

平成 22 年度から心理支援コミュニティサービスラーニングで連携している 16 の行政機関と連携事業に取り組んだ。

E. 世田谷ボランティア協会・せたがや災害ボランティアセンターとの共催事業

世田谷ボランティア協会と世田谷区、世田谷区社会福祉協議会との相互協定に基づき、災害時に区内 5 か所の総合支所ごとに開設される『災害ボランティアマッチングセンター』で、区内の被災者のニーズとボランティアニーズとをつなぎ、より円滑に支援活動が行われるためのリーダーとなる人材「災害ボランティアマッチングコーディネーター」を養成する研修を開催した。学生は 34 人が参加した。

6. 産学連携活動

A. 2015 年度研究セミナー・公開講座一覧（合計 4 講座）

テーマ	発表者	参加者数
SAKE を世界に 観光立国実現へのアクション	平出淑恵 株式会社コーポ・サチ代表取締役	24 人
これからのワーク：人事部次第で働き方が変わる	八代尚宏 ビジネスデザイン学科特命教授	71 人
女性が活躍できる社会の実現に向けて 昭和女子大からの提言	坂東眞理子 学長 森ます美 福祉社会学科教授 小原奈津子 副学長 北本佳子 福祉社会学科長 今井章子 ビジネスデザイン学科特命教授 本多ハワード素子 心理学科専任講師	123 人
環境問題をめぐるリスクコミュニケーション	織朱實 上智大学地球環境学研究科教授	11 人

B. 2015 年度プロジェクト一覧（合計 28 プロジェクト）

プロジェクト名	コラボレーション企業等	参加学生数	一般参加者
渋谷センター街七夕まつり	渋谷センター商店街振興組合	50 人	2,100 人
横浜・カイバー洋館活用関係者交流プログラム	横浜市緑の協会、カイバー市観光課、国際交流基金、国際文化研究所	16 人	530 人
SWeets dream -setagaya -	昭和信用金庫、亀屋商店	14 人	多数
H&B ランチメニューの提案	株式会社ティーアールシーサービス フジランド	30 人	多数
まちおこし応援プロジェクト 三軒茶屋 ー学生による第 3 回いしよ祭、第 2 回ふれあい三茶祭等の企画	三軒茶屋銀座商店街振興組合	80 人	1,800 人
三茶・三宿まちなかプロジェクト 2015	三軒茶屋まち道楽実行委員会、太子堂商店街、三宿四二〇商店会、世田谷パン祭り実行委員会、下の谷商店街、下の谷町会	19 人	24,000 人
フロアホッケー昭和女子大学 せたがやウッキーズ	せたがやウキウキクラブ 特定非営利活動法人日本フロアホッケー連盟、公益財団スペシャルオリンピックス日本、NPO 法人勇気の翼インクルージョン 2015、株式会社エフピコ	33 人	247 人
インフィールドエデュケーションプロジェクト	株式会社インフィールドデザイン	11 人	33 人
ゆうきのつばさ ANNIVERSARY EVENT 2015	NPO 法人勇気の翼インクルージョン 2015、inclusion award 2014 実行委員会、株式会社チャコット、公益財団法人スペシャルオリンピックス日本他	20 人	900 人
昭和女子大学×資生堂共創プロジェクト	株式会社資生堂	20 人	1,734 人
スポーツイベント in 昭和	株式会社読売巨人軍、サス・スポーツプロダクト	180 人	8 人
美カフェ in 望秀	館山市・館山市教育委員会	20 人	120 人

プロジェクト名	コラボレーション企業等	参加 学生数	一般 参加者
木曽漆器デザインプロジェクト	財団法人塩尻・木曽地域地場産業振興センター	8 人	10 人
輝け☆健康美プロジェクト@P&B パティスリー&ブーランジェリー	日本イージェイケイ株式会社	160 人	30,020 人
せたがやウキウキクラブ 創立 10 周年記念イベント	せたがやウキウキクラブ ハーモニージャパン株式会社、近畿日本ツー リスト株式会社	60 人	1,600 人
IID 展示計画プロジェクト	IID 世田谷ものづくり学校	35 人	協働先 3 人
渋谷 シブサン アクリル プロジェクト	有限会社アクリアル	—	8,400 人
はこじょ創造プロジェクト 2015	一般社団法人はこねのもりコンソーシアムジ ャパン (はこねのもり女子大学)	8 人	50 人
ホンノバ・プロジェクト	NPO@リアス、NPO これからの建築を考える 伊東建築塾	15 人	100 人
株式会社 JAL カード Navi 入会促進企画プ ロジェクト	株式会社ジャルカード、日本航空株式会社 路線統括本部マイレージ事業部	383 人	5 人
ユニバーサルデザイン 2020 プロジェクト	株式会社ミライロ	13 人	7 人
昭和ポスターデザイングループ	昭和女子大学キャリア支援センター	3 人	協働先 6 人
ハヤカワ文庫プロジェクト	早川書房	40 人	—
Kandu リピーター増加企画プロジェクト	株式会社 カンドゥージャパン	18 人	4 人
若年性認知症にやさしい地域づくり	若年性認知症家族会・彩星の会	18 人	145 人
三茶さんちを楽しもう！プロジェクト	三軒茶屋銀座商店街振興組合他	12 人	60 人
手をつなごう♪下馬福祉工房&福祉社会学科コ ラボカフェ	世田谷区立下馬福祉工房	28 人	110 人
三軒茶屋の居場所あいらす	世田谷区子ども・若者部若者支援担当課	25 人	51 人

7. 心身の健康増進

健康デザイン学科、管理栄養学科を中心に全学的な取り組み「輝け☆健康『美』プロジェクト」を立ち上
げ、健康増進を図った。(合計 15 プロジェクト)

プロジェクト名	コラボレーション企業等	参加 学生数	一般 参加者
H&B メニュー提案	株式会社テアールシーサービス	22	多数
資生堂共創プロジェクト	株式会社資生堂	10	多数
正しい姿勢講座	読売ジャイアンツ	9 人	学内 70 人
おでかけひろば SHIP 子育て講座 「離乳食指導」	おでかけひろば SHIP	6 人	20 人
健康☆美カフェ in 望秀学寮	館山市、同市教育委員会	19 人	200 人
大井町地域活性化振興策の樹立事業	神奈川県大井町役場	6 人	多数
パンレシピ提案	ブーランジェリー・シマ	54 人	25,000 人
フジランドとランチメニュー	株式会社フジランド	26 人	多数

プロジェクト名	コラボレーション企業等	参加 学生数	一般 参加者
朝小サマースクール	朝日小学生新聞	22 人	多数
子育てママの情報誌「With Kids」への H&B メニュー提案	株式会社ツー・スリー	44 人	多数
Sweets Dream -setagaya-	昭和信用金庫、亀屋商店	11 人	多数
冷凍食品開発とメニュー提案	株式会社大冷	22 人	多数
新しいゼラチン共創プロジェクト	新田ゼラチン株式会社	12 人	なし
KFC	日本 KFC ホールディングス株式会社	4 人	不明
スポーツイベント（タバタ式トレーニング）	立命館大学スポーツ健康科学部	10 人	学内 90 人

8. 図書館

2015 年度の蔵書数と図書貸出数は以下の通りである。

A. 蔵書数

種別	冊数等	内訳
図 書	513,895 冊	和書 443,876 冊（うち近代文庫 71,297） 洋書 70,019 冊（うち近代文庫 198）
雑 誌	17,687 タイトル	和雑誌 16,224 タイトル（うち近代文庫 5,232） 洋雑誌 1,463 タイトル（うち近代文庫 2）
新 聞	156 タイトル	和新聞 34 タイトル 洋新聞 15 タイトル 近代文庫 107 タイトル
視聴覚資料	3,165 タイトル	
電子ジャーナル	14,245 タイトル	

B. 利用状況

開館日	270 日
入館者数	234,860 人 （1 日平均入館者数 869.8 人）
貸出冊数	合計 49,727 冊 大学院生 4,171 冊 在学年次生 35,146 冊 卒業年次生 10,410 冊 （学生 1 人あたり貸出数 8.9 冊）

9. 海外研修プログラム

A. 昭和ボストン研修プログラム

[対象] 英語コミュニケーション学科・国際学科・ビジネスデザイン学科

プログラム名	参加人数
英語コミュニケーション学科（必修・約5か月間）University	105人
英語コミュニケーション学科（希望制・約10か月間）Four Seasons Program	76人
英語コミュニケーション学科（選抜制・約17か月間）Boston Long-term Intensive Program	19人
国際学科（選択希望制・約4か月間）DIS+SAF Program	10人
国際学科（必修・約5か月間）DIS Immersion Program	35人
国際学科（必修・約10か月間）DIS One Year Program	6人
ビジネスデザイン学科（必修・約5か月間）グローバルビジネスプログラム	98人
合計	349人

[対象] 全学科

プログラム名	参加人数
ボストン延長プログラム	
A. AIC ボストンキャリア開発プログラム	A. 13人
B. エマニュエルカレッジ4週間プログラム	B. 18人
C. ニューベリーカレッジ4週間プログラム	C. 40人
合計	71人

[対象] 全学科

プログラム名	研修テーマ	参加人数
ボストンサマーセッション	アメリカ文化	8人
	ビジネス	1人
	ホスピタリティ	19人
	心理	11人
	アート&デザイン	13人
合計		52人

[対象] 英語コミュニケーション学科以外の学部学科

プログラム名	参加人数
春期15週間ボストンプログラム	10人
秋期15週間ボストンプログラム	8人
合計	18人

[対象] 日本語教育・栄養士・教職関係（3テーマ）

プログラム名	参加人数
日本文化	11人
アメリカ栄養士研修	29人
春季アメリカ教育研修	29人
合計	69人

B. 海外宿泊研修

プログラム名	参加人数	担当学科・専攻・部署
ソウル女子大学夏季韓国語集中講座 [韓国]	6 人	国際交流センター
ソウル女子大学夏季交流プログラム [韓国]	5 人	国際交流センター
カンボジア海外教育研修プログラム [カンボジア]	6 人	国際交流センター
スペイン語学研修 [スペイン]	5 人	国際交流センター
海外考古学実習 [ベトナム]	7 人	歴史文化学科
ロイヤルローズ大学ホスピタリティ&ツーリズム [カナダ]	5 人	国際交流センター
香港インターンシッププログラム [香港]	3 人	国際交流センター
日本語教育実習 [韓国]	2 人	日本語日本文学科
北欧福祉研修 [デンマーク・スウェーデン]	17 人	福祉社会学科
海外デザイン演習 [イタリア・フランス・オランダほか]	32 人	環境デザイン学科
クイーンズランド大学英語研修 [オーストラリア]	9 人	国際交流センター
ワシントン大学英語研修”STEP” [アメリカ]	2 人	国際交流センター
高麗大学韓国語集中講座 [韓国]	8 人	国際交流センター
上海交通大学中国語研修 [中国]	1 人	国際交流センター
ヨーロッパ歴史演習 [ポーランド・ドイツ・オランダ]	19 人	国際交流センター
春季ヨーロッパ研修 [オーストリア]	19 人	国際交流センター
合計	146 人	

C. 海外協定校との派遣・受入留学

協定校	派遣人数（国際学科は必修認定）	受入人数
上海交通大学 [中国]	17 人（15 人）	3 人
ソウル女子大学 [韓国]	13 人（11 人）	1 人
ベトナム国家大学人文社会科学大学 ハノイ校 [ベトナム]	—	6 人
漢陽女子大学 [韓国]	—	6 人
王立ブノンペン王立大学 [カンボジア]	—	3 人
クイーンズランド大学 [豪州]	1 人	—
ワルシャワ大学 [ポーランド]	2 人	—
フレーミングハム州立大学 [米国]	2 人	—
タマサート大学 [タイ]	1 人	—
アルカラ大学 [スペイン]	13 人（13 人）	—
国民大学 [韓国]	4 人（3 人）	1 人
淑明女子大学 [韓国]	3 人（1 人）	—
東海大学 [台湾]	1 人	1 人
合計	57 人（43 人）	21 人

1. Global 戦略室

2015 年度は、①国際理解・実践的英語教育を取り入れたグローバル教育を開発する。②アジアなどでの体験型海外研修を実施。高等部で SGH プログラムを開発する。以上の 2 点を事業計画に掲げ実施した。中高部に脈々と受け継がれている国際理解教育と、建学の精神に基づき Global 戦力室を設置し、＜グローバルに活躍する自らの未来設計ができる女性の育成＞を目指し以下の委員会を設置・運用した。

■委員会と活動内容

委員会	活動内容
SGH 実行委員会	SGH 指定 2 年目となり、諸活動の実践段階に移行した。 ・プロジェクト研究(LABO)では夏季海外研修を実施した。(LABO1・2：アメリカチャールストン、LABO3：カンボジア、LABO4：タイ) ・LABO3 はカンボジアで海外研修を実施している他の SGH 校 5 校と合同でカンボジア研修研究発表会を実施した。 ・高等部の昭和祭を SGH 研究の研究発表展示の場とし、研究成果の発表を行った(4 年：選択制国内外研修旅行、5 年：サービスマーケティング)。
グローバルクラス 設置委員会	2016 年度から Showa Next プログラムを実施するために各教科の科長からなるカリキュラム委員会において新カリキュラムを構築した。2016 年度から開始されるグローバルクラス、2018 年度から始めるサイエンスコースの特色を生かすため、中学・高校 6 年間の本科コースを含めた 3 コースのカリキュラムを完成させた。
ユネスコスクール 推進委員会	“服のチカラ”プロジェクトに参加し、他部署・他校にも協力を仰ぎ約 4000 枚の子供服を集め、ウガンダの難民キャンプに寄付した。インドネシアの中学校とジャパン・アートマイルの壁画を共同制作した。ユネスコスクール第 7 回全国大会では「学習指導要領と ESD」部門で事例発表をした。ユネスコ国際教育プログラムの一環で、韓国の教職員 37 名の訪問団を受け入れ、交流を行った。

2. 研究授業

全教員が研究授業を行うとともに、他の教員の研究授業を 5 回以上参観し、お互いに授業力を高める機会にすることができた。

3. 海外等研修プログラム

A 選択制国内外研修旅行

研修先	研修期間	参加生徒数	引率教員数
広島・関西	12 月 19 日～12 月 22 日	4 年生・30 人	2 人
沖縄	12 月 19 日～12 月 22 日	4 年生・59 人	3 人
ベトナム	12 月 19 日～12 月 24 日	4 年生・43 人	3 人
マレーシア	12 月 19 日～12 月 24 日	4 年生・32 人	3 人
オーストラリア	12 月 19 日～12 月 25 日	4 年生・59 人	3 人

B ボストン研修

The Boston Mission の参加人数は以下の通りである。

グループ名	研修期間	参加生徒数	引率教員数
第1班	2016年3月6日～17日	2年生・104人	7人
第2班	2016年3月17日～28日	2年生・107人	6人

C 英国短期留学

英国短期留学（希望者）の参加人数は以下の通りである。

研修先	研修期間	参加生徒数	引率教員数
イギリス	2016年3月15日～3月30日	34人	2人

4. 保護者との連携

保護者会を除く SPC（Showa Parents Club）活動

実施日	内容	対象	参加数
5月13日	学寮見学（東明学林）	1年生	66人
5月11日	授業参観・授業評価	全校	263人
5月13日	学寮見学（望秀寮）	2年生	18人
10月29日	授業参観+クラブ見学会	全校	176人
10月31日	授業参観・授業評価	全校	257人
12月中旬～1月8日	学校評価アンケート実施・集計公表	全校	1,185人
7月18日・3月23日	「中高部通信」発行	全校	1,329人

5. 進学状況

A. 2015年度卒業生の進路は、以下の通りである。

内容		人数
大学	学内進学者	62人
	学内進学者（五修生）	4人
	学外進学者	143人
短大	学外進学者	1人
専門学校進学者		1人
海外・浪人等		4・6人
合計		221人

B. 他大学合格実績は以下の通りである。

国公立	早慶上理	GMARCH	その他大学
3人	19人	47人	197人

合格者は延べ人数

1. 教育の資質向上

- A. 研究会への参加を奨励して教師のFD活動を推進
 - ① 初等部内での授業研究会・・・5回
 - ② 初任者研修会・・・10回
 - ③ 全体研究会・・・6回
 - ④ 日本私立小学校連合会夏季研修参加
 - ⑤ 東京私立初等学校協会の研修会参加
 - ⑥ 各種学外研修会に多数の教師が参加
 - ⑦ 救急救命法 講習会の開催と参加
- B. 「第6回学校の創立を祝う会（5月1日）」を実施
2～6年生児童が同窓会会員である寺菌淳也・会津大学准教授の講話を聴く機会を設けた。
- C. 各種大会等に参加
 - ① 第31回東京私立小学校児童作品展「ほらできたよ」に出品
 - ② 第5回世田谷子ども駅伝へ参加
 - ③ 第5回東京私立小学校ダンス発表会へ参加
 - ④ 第29回東京私立初等学校協会音楽祭「さあはじめよう」に参加
- D. 初等部で文化行事を主催
 - ① レ・フレール ピアノコンサート
 - ② 映画「アニー」
 - ③ 邦楽 鑑賞会
- E. 教育実習を実施
教育実習生2人・栄養教諭実習1人を受け入れた。

2. 学校活動の変更

- A. こども園舎完成に伴う学校運営の検討
こども園舎完成に伴い、幼稚部の園庭を初等部の児童も使用する、初等部校庭を幼稚部（特に預かり）の園児が使用するなど、運営を協力できる場所を検討し2016年4月の昭和こども園開設に向けて、協力体制を準備した。
- B. アフタースクールの本格運用に伴う連携
2015年度春に開設された「昭和小学校アフタースクール」と連携をし、運営方法や活動場所、児童の情報共有などについての情報共有を模索、研究した。
- C. 給食の業者委託への対応
9月に竣工したこども園舎内の新厨房を使った新しい給食活動および食育の構築と運営を開始した。

3. 設備および備品の充実

- A. システムの高機能化
携帯型情報端末を専科教員全員に1人1台、各教室に1台あて購入し、学習活動での活用を開始。
- B. 新厨房における事務室など作業動線の確保と新調理器具の配置
制限されたスペースを有効活用するために、専門業者の意見を取り入れ、安全でミスの少ない給食運営が実施できるように準備。また、管理上必要な委託業者との仕切りを設置し責任を明確化。
- C. 耐震補強工事
園舎新築に伴い、初等部校舎側の耐震補強工事を実施。

4. 学校行事の変更・検討

A. 修学旅行の内容改定

7月20～24日のアクティビティを再検討し、最終日の函館における児童の活動がより自主的に行えるよう改定した。

5. 他部署・施設と連携したプログラム

- A. 神奈川県大井町の花と緑の会の協力で東明学林で4・5年生全児童が田園学寮中に田植えを、秋に希望する保護者と児童が刈り取りを行った。
- B. 足柄の茶業センターと連携し、東明学林で5年生が茶摘みと製茶体験による産業学習を実施した。
- C. 初等部教員が大学初等教育学科で特別講義を実施した。
- D. 幼稚部年長と5年生、1年生の交流授業を実施した。
- E. プリティッシュ・スクールの児童・生徒との共同学習、授業相互見学を実施した。
- F. 幼稚部と合同の運動会を実施した。
- G. 大学英語コミュニケーション学科の学生による初等部英語教育見学を実施した。
- H. 幼稚部、中高部との合同教職員研修を実施した。
- I. 昭和ナースリー、幼稚部保育延長園児への南側校庭の開放を実施した。
- J. 5・6年生希望者を対象に「第14回ボストン昭和フレンドシップツアー」を実施した。

6. 広報活動

3月6日に日本女子大学教授・鶴養美昭氏を招聘して「第7回・子育てフォーラム」を実施した。

1. 幼小連携

- A. 初等部教員朝礼に幼稚部教師 1 名が参加し、双方向同時連絡可能な場を実現した。
- B. 幼小合同「昭和っ子の運動会」で、年長児と 5 年生のペア競技をプログラムに組んで練習し、運動会で実施した。
- C. 英語・図工・理科の専科指導を初等部に依頼し、年長組を中心に年間活動を実施した。
- D. 年長児は、2 年生・5 年生と、日常保育の中でも交流を行った。英語指導・鍵盤ハーモニカの指導等の交流授業を行った。

2. FD 活動の推進

以下の教職員研修会に参加した。また、各種団体開催の教員研修会（計 7 研修）には個別に参加した。

主催者	内 容
(公社) 東京都私立幼稚園教育研修会・ 東京都私学財団	特別な支援を必要とする幼児の状態に応じた計画的、組織的な指導の在り方について」他 計 5 研修
東京都生活文化局私学部	就学前カリキュラム改訂版 説明会 計 2 研修
(公社) 世田谷区私立幼稚園協会	保育の日常における音遊び～その意義と環境構成を考える～他 計 4 研修

3. 認定こども園への移行

- A. 2015 年 8 月に新園舎が完成し、新園舎での幼稚園教育を充実しつつ、乳児等保育園利用者への対応が可能となるよう施設設備等の調整を行った。
- B. 2016 年 3 月まで、幼稚園として施設を先行使用。4 月からは幼保連携型認定こども園「昭和女子大学附属昭和こども園」として運営する準備を行った。
- C. 他の認定こども園の見学を行い、運営面での参考とした。

4. 子育て支援の充実

- A. 幼稚部独自の預かり保育 3 年目となり、年長児 9 人、年中児 8 人、年少児 21 人の計 38 人が利用した。
- B. 預かり保育時間を 7 時 30 分から 19 時までとし、前年度比で保育時間を 1 日 90 分増やした。異年齢での縦割り活動を中心とした。

2015 年度に大学の授業として実施した講演・コンサートは以下の通りである。

A. 文化研究講座（全 17 講座）

日付	公演者
4 月 27 日	新日本フィルハーモニー交響楽団
5 月 21 日	假屋崎省吾&横山幸雄
5 月 25 日	関野友記子 ピアノリサイタル
5 月 28 日	金子みすゞ 詩の世界
6 月 1 日	ストラディバリウス・サミット・コンサート 2015
6 月 5 日	大倉正之助&山下洋輔
6 月 24 日	鼓童 ワン・アースツアー 2015～永遠
7 月 9 日	ロシア・ナショナル管弦楽団
7 月 14 日	落語鑑賞会
10 月 6 日	川久保賜紀&村治奏一 デュオコンサート
10 月 13 日	狂言・能
11 月 17 日	松山バレエ団「くるみ割り人形」
11 月 24 日	ロシオ・モリーナ舞踊団
12 月 1 日	ケルティック・ウィンター・コンサート
12 月 3 日	パノハ弦楽四重奏団
12 月 10 日	ロジェ・ワーグナー合唱団
12 月 17 日	映画「麦子さんと」

B. 女性教養講座（全 14 講座）

日付	演題	講師
4 月 22 日	○に近い△を生きる	医師・作家 鎌田 実 氏
5 月 13 日	旅立つ前の外国語、旅立たなくても外国語	フリーランス語学教師・言語学者 黒田龍之助 氏
5 月 23 日	男女共同参画社会をめざして	参議院議員 元少子化大臣・元男女共同参画大臣 猪口邦子 氏
6 月 3 日	オンライン教育は大学を変える	ハーバード大学歴史学部教授 アンドルー・ゴードン 氏 東京大学大学院情報学環教授 吉見俊哉 氏
6 月 17 日	女性の活躍と結婚・子育て —大切だというならサポートは？	東京大学社会科学研究所教授 大沢真理 氏
7 月 1 日	LIXIL のグローバル化とマネジメントフィロ ソフィー	株式会社 LIXIL グループ取締役 代表執行役社長 兼 CEO 藤森義明 氏
7 月 8 日	現代を生きる	東京工業大学名誉教授・昭和女子大学客員教授・ 日本犯罪学会理事長 影山任佐 氏
10 月 21 日	紛争地に平和を築くという仕事	認定 NPO 法人日本紛争予防センター理事長・ JCCPM 株式会社取締役 瀬谷ルミ子 氏
10 月 28 日	大切なものほど…目の前にある ～ディズニーに学んだ大切なこと～	公益社団法人「難病の子どもとその家族へ夢を」 代表・「ソコリキ教育研究所」所長 大住力 氏
11 月 4 日	女性の可能性をひらく ～28 歳までにすること～	品川女子学院校長 漆紫穂子 氏
11 月 11 日	短所を武器に～夢をかなえるヒント～	元全日本女子バレーボール代表・主将 竹下佳江 氏
11 月 18 日	リーダーとして活躍するために ～キャリアの軌跡と学んだ術の生かし方～	株式会社高島屋代表取締役専務 肥塚見春 氏
11 月 25 日	日本経済の本当の問題点 ～若い世代はどのように自己防衛すべきか～	慶應義塾大学大学院教授・エイベックス・ミュ ージック・クリエイティブ取締役 岸博幸 氏
12 月 9 日	3 つの化粧品	学校法人ノートルダム清心学園理事長 渡辺和子 氏

A. 展覧会

2015 年度に実施した展覧会は以下の通りである。

日程	内容
4 月 2 日～4 月 22 日	光葉博物館収蔵 授業資料展 2015 ～宮廷装束を中心として～
5 月 16 日～6 月 21 日	[春の特別展] 洋画の愉しみ —日本独自の洋画を模索した作家たち—
7 月 21 日～8 月 23 日 (12 日間)	[収蔵資料展] 日本の郷土玩具 一木・土一
11 月 7 日～12 月 12 日	[秋の特別展] くらしを支えてきた漆
1 月 12 日～2 月 9 日	新春収蔵資料展
2 月 26 日～3 月 16 日	昭和女子大学 卒業制作展 2015

B. 刊行物

2015 年度に発行した刊行物は以下の通りである。

- ① 光葉博物館報 No.19
- ② 春の特別展「洋画の愉しみ—日本独自の洋画を模索した作家たち—」展覧会図録
- ③ 秋の特別展「くらしを支えてきた漆」展覧会図録
- ④ 「光葉博物館コレクション 漆」目録
- ⑤ 「光葉博物館コレクション 日本の郷土玩具Ⅲ 一紙・竹・貝・わら・植物・布・その他—」目録

A. 施設の活用状況

2015 年度に提供した他大学・社会人研修プログラムは以下の通りである。(全 5 プログラム)

プログラム名	対象	期間	人数
Boston Summer Session	立命館大学	8 月 17 日～9 月 15 日	25 人
Boston Summer Session	大学コンソーシアム京都	8 月 17 日～9 月 15 日	2 人
Boston Summer Session	立教大学	8 月 17 日～9 月 15 日	9 人
Boston Summer Session	神田外語大学	8 月 17 日～9 月 15 日	1 人

IX

地域連携センター

2013年8月1日、教員・学生の地域研究・活動を推進すると同時に、地域の人的資源を活用し、産官学連携を推進する機関として、地域連携センターを設立した。

A. オープンカレッジ

2016年3月末をもって、すべての講座を終了した。なお、2015年度の開設講座数と述べ受講者数は以下の通りである。

開設講座数	389 講座
延べ受講者数	2,776 人

B. 特別公開講座

2015年度に開設した昭和女子大学特別公開講座プログラムは以下の通りである。(全8回)

講座名・講師名		開講日	受講者数
1	昭和キャンパスの自然を見る 春編 現代教養学科 常喜 豊 教授	5月23日	22人
2	東京駅 もうひとつの百年 環境デザイン学科 田村 圭介 准教授	6月6日	42人
3	危ない！メディアの落とし穴 初等教育学科 駒谷 真美 准教授	7月11日	34人
4	内藤濯と昭和女子大学 「星の王子さま」の誕生を振り返る 総合教育センター 江口 雄輔 特任教授	9月26日	27人
5	プラド美術館の至宝－王室コレクションと美の継承－ 歴史文化学科 木下 亮 教授	10月24日	56人
6	世界の広場への旅－広場の魅力とその造形－ 現代ビジネス研究所 芦川 智 特任教授	11月28日	43人
7	はじめての日本画－葉書に絵を描こう－ 初等教育学科 早川 陽 専任講師	12月19日	19人
8	考えよう！血糖値と食事の関係 管理栄養学科 森高 初恵 教授	1月30日	24人
合計			267人

C. 大学との連携

2015年度の学生対象講座と受講学生数は次の通りである。

講座名	受講者数
公立小学校教員採用試験対策講座	48人
公立保育士採用試験対策講座	39人

D. 世田谷区との協働事業

① 世田谷区就労支援センター「三茶おしごとカフェ」での出前公開講座を実施した。

テーマ「お仕事でメディアを理解し使いこなそう！」

第1回 参加者数：11人	テーマ：『メディアを捉えなおそう！』 講 師：現代教養学科 清水 真 准教授
--------------	---

第2回 参加者数：16人	テーマ：『メディアを活用しよう！（情報収集編）』 講師：ビジネスデザイン学科 前田 純弘 特命教授
第3回 参加者数：11人	テーマ：『メディアを活用しよう！（情報発信・セキュリティ編）』 講師：現代教養学科 天笠 邦一 専任講師

② 学生グローバルプロジェクト

まなびの広場 ―外国につながる子どもたちの支援教室―：10月から毎週土曜日に行っている。
女子高校生に世界を見てもらおう！ ―ファンドレイジングへの挑戦―：エッセイコンテスト優勝者のボストン研修派遣渡航費の資金調達に、学内イベントやクラウドファンディングなど様々な活動を実施した。

E. イベント

① 協定大学連携講座・特別公開講座を国際交流センターと共催した。

ポーランドと日本の関係―ポーランドでの日本学の発展―（1月28日）

講師：ワルシャワ大学東洋学部日本学科長 アグネシカ・コズィラ教授

ワルシャワ大学学生のキャリアプラン―なぜ、日本学科が人気なのか―（1月29日）

講師：ワルシャワ大学東洋学部日本学科長 アグネシカ・コズィラ教授

カンボジアにおける教育改革：特に高等教育と王立プノンペン大学に関して（2月2日）

講師：王立プノンペン大学学長 チェット・チェアリ教授

ASEAN 人権宣言とプノンペン声明：歴史と挑戦（2月3日）

講師：王立プノンペン大学学長 チェット・チェアリ教授

② ミニシンポジウム「女性是世界を変える！（Women can Change the World!）」（1月30日）

協定大学連携講座・特別公開講座の一部として国際交流センター、女性文化研究所と共催した。

F. インターンシップ

① 昭和女子大学地域連携センター×朝日学生新聞社（朝小サマースクール実施プロジェクト）

本学での開催が3年目となり、学生がイベントの企画、複数の企業に足を運び出展交渉、パンフレットの作成など、イベントスタッフとして運営に関わった。メンバーは当日も講演会の司会、会場のコンシェルジュ、アルバイト学生の指導などイベントの裏側を体験した。参加学生は6人。

② 昭和女子大学地域連携センター×城南信用金庫（東北を元気にする情報誌を作ろう！）

「東北復興を目指して」をコンセプトに学生が企画、デザイン、原稿作成を行い、情報誌『結-yui-』を発行した。現地取材の前に城南信用金庫が開催する“よい仕事おこし”フェアでの東北の出展企業の呼び込み・販売のお手伝いをして、実際に現地を訪れ取材した。参加学生は6人。

③ 昭和女子大学地域連携センター×（城南信用金庫+昭和信用金庫）×富士通

富士通株式会社社がもっている開放特許を活用し、学生の視点から新しいビジネスアイデアを創出するコンテスト「知財活用アイデア全国大会」に城南信用金庫（Aチーム）と昭和信用金庫（Bチーム）が出場した。Bチームは東日本大会で最優秀賞を獲得し、西日本大会に招待され、そこでも最優秀賞を受賞した。参加学生は10人。

④ 昭和女子大学地域連携センター×FM世田谷×昭和信用金庫（「商店街東奔西走」番組制作）

FM世田谷の番組「商店街東奔西走」で、学生の視点から世田谷区内の中小企業社長の活動や地域への思いを昭和信用金庫理事長と一緒にインタビュー形式で紹介した。番組の企画から取材先のポイント、台本の作成まで学生が行い、しもきた商店街振興組合の副理事長と世田谷トラストまちづくり理事長をゲストに迎え、対談した。参加学生は6人。

G. キャリアカレッジ

社会人として実務経験を持つ人から管理職・起業を目指す人まで幅広い年代の女性を対象に、ビジネスの基礎を学ぶ「ビジネス基礎講座」、組織マネジメントを学ぶ「ステップアップ実践講座」、「起業家養成実践講座」の3つの講座を開講した。

また、男性管理職向けにワークショップ「女性を生かし成果を出すチームづくり」を実施した。

特定非営利活動法人 NPO 昭和

1. 「子育てステーション世田谷」の運営と地域貢献活動

世田谷区の委託を受けて子育てステーションを運営し、積極的に自主事業を実施した。

子育てステーション世田谷（昭和女子大学オープンカレッジ棟内）	
施設名	状況
昭和ナースリー	2015 年 4 月より、こども子育て新制度による世田谷区初の地方裁量型認定こども園に移行（0 歳児から未就学児） 2016 年 3 月末日の在籍児童数は 74 人（定員 74 人）
おでかけひろば SHIP	区内子育て家族の集いのひろば 開設日数 358 日 年間のべ 15,855 組・31,645 人（1 日平均 44 組 88 人） スタッフが、1,211 件の子育て相談に対応した。 高齢者との交流・マタニティ支援講座・ふたごの会・離乳食交流会、ことばのひろば等、毎月イベント講座を実施した。
ほっとステイ SHIP DAY NURSERY	区内在住の就学前の子どもの一時あずかり施設 開設日数 358 日、年間のべ 3,240 人（1 日平均 9 人）を保育した。
発達相談	年間 35 回開設。NPO 職員と昭和女子大学生活心理研究所スタッフが相談に対応した。 1. 個別発達相談：232 件の相談に対応した。 2. ペアレント・トレーニング：幼児・小学生別に 6～10 人の保護者グループを実施。 年間 4 グループ（各 6 回）、参加のべ人数 160 人。

2. 「昭和小学校アフタースクール」の運営

利用者数	場所：昭和女子大学 80 年館 対象児童：昭和女子大学附属昭和小学校 1 年生から 4 年生 開設日数 244 日（春・夏・冬季休暇、振替休校日も実施） 初日の在籍児童数は定期 37 人スポット 33 人〔定員：定期 33 人（1 日）スポット上限無〕
------	---

3. 「世田谷区立男女共同参画センターらぷらす」の運営と地域貢献活動

A. 施設の利用状況（3 月 31 日現在）

利用者数	103,986 人
研修室稼働率	65.3%
登録団体	346 団体

B. 事業展開

世田谷区の男女共同参画拠点施設として数々の活動を展開した。

① 講座等事業

事業	内容	参加者数
講座事業	男女共同参画基礎講座、女性の就業・起業支援講座、子育て支援講座、心と身体の健康講座、DV など社会問題・課題を理解する講座	659 人
学校出前講座事業	高等学校：5 校、中学校：6 校の計 11 校実施	1,778 人
区民企画協働事業	応募総数 17 件、採択団体 4 件	267 人
地域との連携・ネットワーク事業	らぶらすフェスタ、わくわくワークフェスタ、北沢まつり、しもきたきっずハロウィン	5,792 人
居場所づくり事業	シングルマザーのほっとサロン、女性のためにニットカフェ、シネマ de りらくす	265 人
ギャラリー事業	年間 7 回開催	1,043 人
合計		9,804 人

② 「わくわくワークフェスタ」の開催

世田谷区内女性起業家が出展する「起業ミニメッセ」と講演会・親子向けイベントを企画・運営した。

日時	11 月 7 日 ～8 日 11:00～17:00
場所	三軒茶屋キャロットタワー4・5 階 生活工房
起業ミニメッセ来場者数	2,933 人
起業ミニメッセ出展事業者数	49 事業者
実施イベント	1. 起業講座 ① 「わたしブランド」の立ち上げ方 講師：片岡由美（中小企業診断士） ② 金融のプロが教える。失敗しない創業計画の立て方 講師：新井秀樹（日本政策金融公庫東京創業支援センター所長） ③ 損をしない値段の付け方 講師：溝口晃子（(公財)世田谷区産業振興公社創業総合専門相談員、中小企業診断士） ④ 起業するなら知っておきたい。集客できるブログ・HP の基礎講座 講師：吉枝ゆき子（ソフィットウェブブランニング代表、女性起業支援アドバイザー） 2. 女性のための起業何でも相談 相談員：片岡由美（中小企業診断士）、新井秀樹（日本政策金融公庫東京創業支援センター所長）、溝口晃子（(公財)世田谷区産業振興公社創業総合専門相談員、中小企業診断士）、金綱潤（中小企業庁 東京都よろず支援拠点コーディネーター、中小企業診断士） 3. 親子イベント ① ダンス！ダンス！わらべうたでリトミック！ 講師：劇団みるき〜うえい ② ダンス！ダンス！クリスマスソングに合わせてリトミック！ 講師：劇団みるき〜うえい

③ 「らぶらすフェスタ」の開催

世田谷区男女共同参画センターらぶらすと、らぶらす登録団体・区民との交流を図った。

日時	6月28日(日) 10:00～15:00
場所	世田谷区立男女共同参画センターらぶらす 10・11階
参加者	1,078人
実施イベント	- トークライブ 「ニッポン女子の生きる・働く・暮らすー新たな幸福論への視角」 講師：水無田気流（社会学者・詩人） - 交流会～ランチタイム・コンサート - 起業ひろば 世田谷の女性起業家6人による出展 - ニットカフェ・スペシャル 講師：齋藤美樹氏（sora no mori 主宰） - カフェコーナー 協力：社会福祉法人はる「パイ焼き茶房」 - 親子で工作 おもちゃ作り 講師：NPO 法人えこひろば - DV防止啓発コーナー 協力：NPO 法人ヒューマンサービスセンター

④ 調査事業

男女共同参画事業を進めるための実態調査を行い、報告書を発行した。

「起業ミニmesse出展者調査報告書 ～らぶらす女性起業支援事業と世田谷で起業する女性～」	11月発行
平成26年度 らぶらす学校出前講座（デートDV）まとめ	12月発行

⑤ 情報誌の発行

男女共同参画事業に関する理解を広め、らぶらすの認知度と利用の向上のため情報誌を発行した。

① 情報ガイド「らぶらすぶらす」	年4回発行 (6月16日、9月15日、12月15日、3月16日)
② ライブラリーニュース	同上

⑥ 蔵書の充実と利用の促進

昭和女子大学の教授や図書館司書と選書会議を開催し、施設の蔵書を充実させて利用を促進した。

蔵書数	図書	ビデオ	行政資料
18,071冊	15,850冊	239冊	1,982冊

登録者数
5,615人

3 財務の概要

事業活動収入合計は125億6,357万9,000円、事業活動支出合計は118億917万7,000円となった。学生生徒数の増加等により教育活動収支差額、経常収支差額、基本金組入前当年度収支差額とも収入超過となった。基本金組入前当年度収支差額は7億5,440万2千円となり、事業活動収入計に対する比率は6.0%である。

翌年度繰越収支差額はマイナス113億836万2千円の支出超過である。これは本学が施設・設備を充実させ、学生生徒等の満足度を高めることから発生しているものであるが、これについても今年度6億6,345万2,000円の改善となった。主な収支については以下の通りである。

1. 教育活動収支

教育活動収入は学生生徒数の増加により、5億5,856万5,000円増の123億5,633万7,000円となった。学納金、手数料、寄付金、経常費等補助金は増加し、付随事業収入は減少した。

教育活動支出は3億5,796万6千円増の116億8,438万1,000円となった。人件費が増加した一方で、経常経費が減となった。

その結果、教育活動収支差額は6億7,195万6,000円で、事業活動収入計に対する比率は5.3%である。

2. 教育活動外収支

教育活動外収支は受取利息・配当金、および借入金等利息の金額であり、教育活動外収支差額は昨年度同様の1億4,393万9,000円となった。その結果、経常収支差額は1億9,318万6,000円増の8億1,589万5,000円となった。

3. 特別収支

特別収支の収入として施設設備の寄付金、補助金で4,176万8,000円を計上し、特別収支の支出として1億326万1,000円を計上し、特別収支差額としてはマイナス6,149万3,000円となった。

こども園建設にあたり幼稚部父母会から施設設備寄付金250万円を受け、他にも建設の一助となる施設設備寄付金を受けた。

4. 基本金組入前当年度収支差額

上記の教育活動収支、教育活動外収支、特別収支の結果、基本金組入前当年度収支差額は7億5,440万2,000円となった。事業活動収入計に対する比率は6.0%である。

5. 繰越収支差額

基本金12億4,306万6,000円組入後の当年度収支差額は、マイナス4億8,866万4千円の支出超過となった。

6. 翌年度繰越収支差額

基本金取崩額11億5,211万6,000円後の翌年度繰越収支差額はマイナス113億836万2,000円となり、昨年度末より6億6,345万2,000円改善した。事業活動収入計に対する比率は90.0%となった。

Ⅱ

資金収支計算書

事業活動収支計算書の説明以外での特記事項は次の通りである。

1. 収入

借入金等収入は入学支度金貸付資金として公益財団法人東京都私学財団から借入れた 40 万円である。資産売却収入は、短・中期運用の有価証券償還に伴う収入である。前受金収入は授業料等の前受金の 28 億 4,922 万円である。

2. 支出

施設関係の支出は、こども園建設工事、北校舎建設工事、隣接地の取得、省エネ機器設置工事、トイレ改修工事、中央グラウンド人工芝張替工事等であり、設備関係の支出は、コンピュータ教室パソコンの更新のほか情報システムの環境整備を重点的に推進したことによる支出である。資産運用支出は主に短・中期運用の有価証券の購入支出である。その他の支出では、留学支援として無利子貸与である昭和学園奨学金貸付金支払支出が増加した。

Ⅲ

貸借対照表

1. 資産

資産の部では特定資産を財源とした建物の建設工事等（こども園等）を実施したことにより、固定資産内の移動が発生した。また、現金預金の増加により流動資産は 35 億 5,076 万円増加した。その結果、資産の部合計は 8 億 2,235 万 1,000 円増の 505 億 5,180 万 9,000 円となった。

2. 負債

固定負債のうち長期借入金は返済により 2 億 427 万円減少したほか、退職給与引当金は 5,635 万円の増加となった。なお、退職給与引当金は従来から期末要支給額の 100%相当額の引当を行っている。

3. 純資産の部

基本金は新たな組入れにより第 1 号基本金が 11 億 1,095 万円の増加となったほか、翌年度繰越収支差額は、6 億 6,345 万 2,000 千円改善されマイナス 113 億 836 万 2,000 円となった。

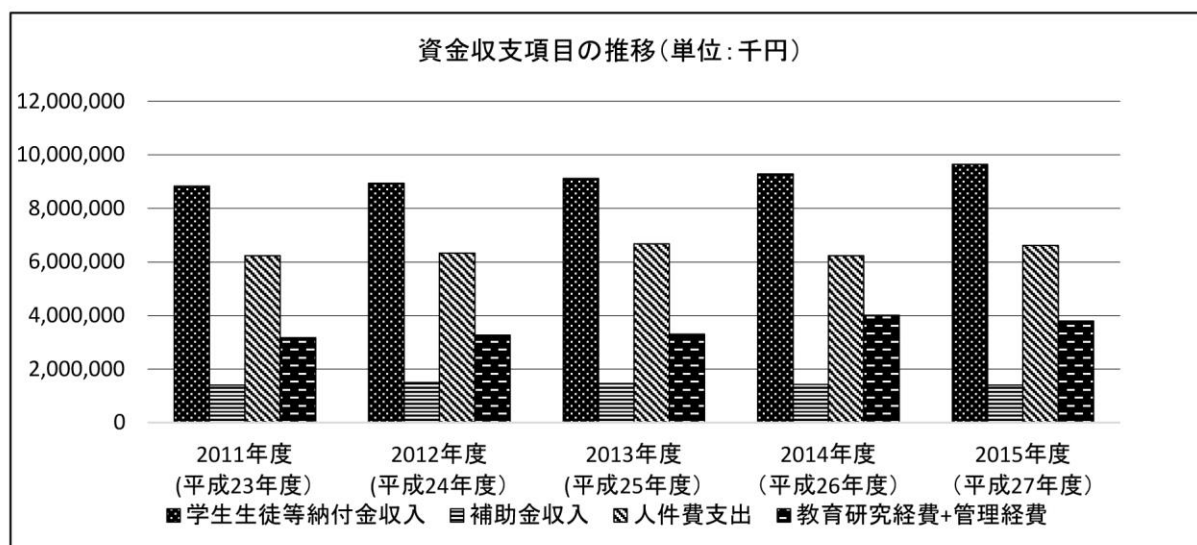
財 産 目 録

平成28年3月31日 現在

I 資産総額	50,551,808,571 円
内 基本財産	28,406,971,749 円
運用財産	22,144,836,822 円
収益事業用財産	0 円
II 負債総額	8,542,095,909 円
III 正味財産	42,009,712,662 円

区 分		金 額
資産額		
1 基本財産		
土地	204,723.66 m ²	9,509,681,983 円
建物	123,760.71 m ²	14,569,458,383 円
図書	571,792 冊	1,950,640,692 円
教具・校具・備品	18,026 点	1,401,405,916 円
その他		975,784,775 円
2 運用財産		
現金預金		7,435,215,869 円
特定資産		4,725,103,616 円
有価証券		4,898,765,584 円
土地	545.08 m ²	242,179,871 円
建物	527.36 m ²	195,288,130 円
その他		4,648,283,752 円
3 収益事業用財産		
		0 円
資 産 総 額		50,551,808,571 円
負債額		
1 固定負債		
長期借入金		909,240,000 円
その他		3,113,277,682 円
2 流動負債		
短期借入金		204,670,000 円
その他		4,314,908,227 円
負 債 総 額		8,542,095,909 円
正味財産(資産総額－負債総額)		42,009,712,662 円

資金収支推移

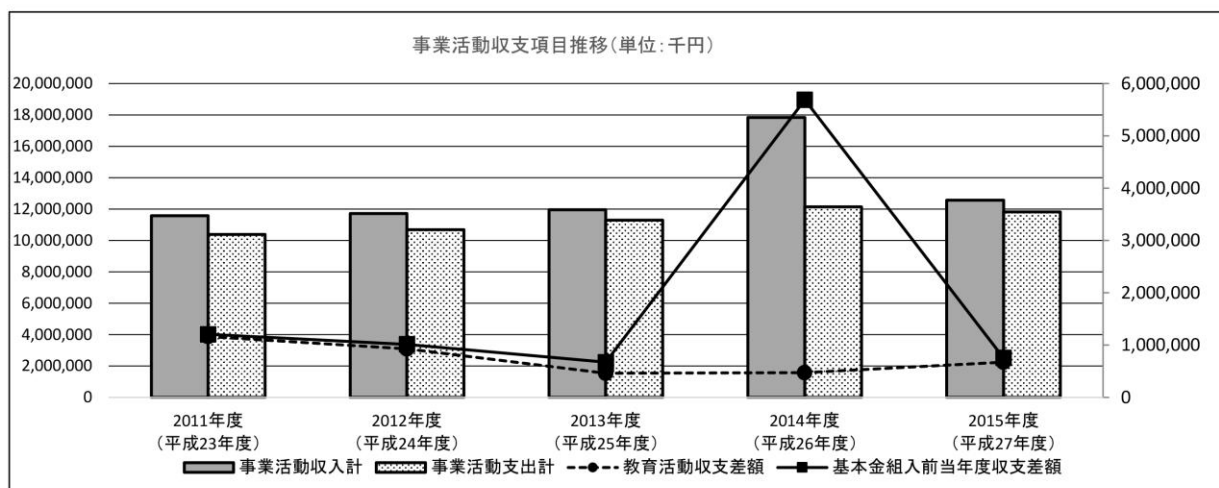


(単位:千円)

収入の部					
科目	2011年度 (平成23年度)	2012年度 (平成24年度)	2013年度 (平成25年度)	2014年度 (平成26年度)	2015年度 (平成27年度)
学生生徒等納付金収入	8,828,591	8,933,725	9,123,067	9,284,389	9,645,855
手数料収入	268,748	360,416	361,927	315,974	353,604
寄付金収入	240,811	39,643	35,013	37,460	69,232
補助金収入	1,397,996	1,491,223	1,458,687	1,426,214	1,400,160
資産売却収入	9,719,208	8,184,717	6,100,083	13,356,072	3,600,129
付随事業・収益事業収入	303,191	245,274	228,986	257,595	256,987
受取利息・配当金収入	70,800	95,789	127,318	176,776	165,474
雑収入	463,630	530,850	585,998	461,905	576,046
借入金等収入	1,000	600	1,200	1,200	400
前受金収入	2,398,214	2,668,571	3,329,484	2,736,909	2,849,226
その他の収入	700,636	639,881	890,168	821,505	721,475
資金収入調整勘定	△ 2,475,498	△ 2,704,863	△ 3,110,518	△ 3,585,238	△ 3,073,189
前年度繰越支払資金	3,013,036	4,078,532	4,182,051	3,907,873	5,592,701
収入の部合計	24,930,363	24,564,358	23,313,464	29,198,634	22,158,101
支出の部					
科目	2011年度 (平成23年度)	2012年度 (平成24年度)	2013年度 (平成25年度)	2014年度 (平成26年度)	2015年度 (平成27年度)
人件費支出	6,238,255	6,326,303	6,674,035	6,232,117	6,610,892
教育研究経費支出	2,226,409	2,266,764	2,311,882	2,695,086	2,626,887
管理経費支出	946,963	996,827	990,457	1,309,874	1,165,992
借入金等利息支出	51,300	42,807	34,291	25,424	21,535
借入金等返済支出	420,810	421,610	483,770	269,190	204,070
施設関係支出	347,492	346,427	1,594,497	4,392,748	1,530,707
設備関係支出	259,501	301,565	557,878	338,524	277,364
資産運用支出	10,170,510	9,597,677	6,455,895	7,476,269	1,949,940
その他の支出	748,471	855,227	1,604,716	1,637,528	1,155,883
資金支出調整勘定	△ 557,880	△ 772,900	△ 1,301,830	△ 770,827	△ 820,386
次年度繰越支払資金	4,078,532	4,182,051	3,907,873	5,592,701	7,435,216
支出の部合計	24,930,363	24,564,358	23,313,464	29,198,634	22,158,101

※2014年度以前は新会計基準へ変換している。

事業活動収支推移



(単位:千円)

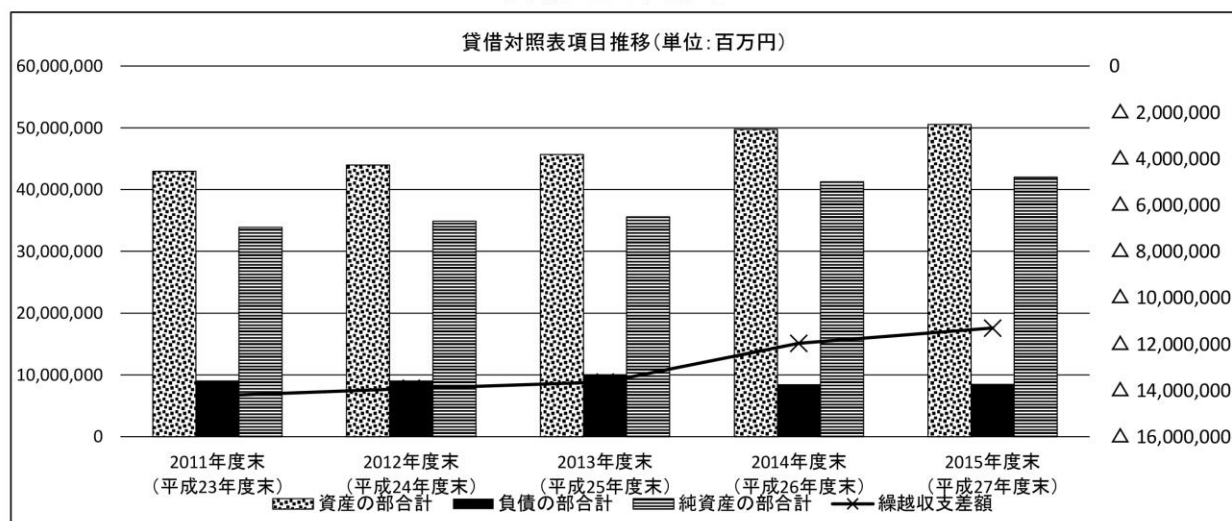
			2011年度 (平成23年度)	2012年度 (平成24年度)	2013年度 (平成25年度)	2014年度 (平成26年度)	2015年度 (平成27年度)
			(単位：千円)				
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	8,828,591	8,933,725	9,123,067	9,284,389	9,645,855
		手数料	268,748	360,416	361,927	315,974	353,604
		寄付金	240,811	39,643	35,013	37,460	62,362
		経常費等補助金	1,378,508	1,448,390	1,334,217	1,370,232	1,395,252
		付随事業収入	303,191	245,274	228,986	257,595	256,987
		雑収入	463,630	538,251	586,971	532,123	642,276
	教育活動収入計		11,483,479	11,565,698	11,670,180	11,797,772	12,356,337
	事業活動支出の部	人件費	6,033,052	6,268,431	6,755,569	6,170,329	6,732,798
		（うち退職給与引当金繰入額）	(96,883)	(259,517)	(631,585)	(159,357)	(484,266)
		教育研究経費	3,249,421	3,304,879	3,387,545	3,798,143	3,708,062
（うち減価償却額）		(1,022,965)	(1,038,662)	(1,075,956)	(1,102,589)	(1,080,106)	
管理経費		1,019,229	1,051,798	1,055,957	1,357,641	1,236,330	
（うち減価償却額）		(72,131)	(54,174)	(64,710)	(47,795)	(70,078)	
徴収不能額等		19,591	14,964	9,754	302	7,191	
教育活動支出計		10,321,293	10,640,071	11,208,826	11,326,415	11,684,381	
教育活動収支差額		1,162,186	925,627	461,355	471,357	671,956	
教育活動外収支	事業活動収入の部	受取利息・配当金	70,799	95,789	127,318	176,776	165,474
		その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
		教育活動外収入計	70,799	95,789	127,318	176,776	165,474
	事業活動支出の部	借入金等利息	51,300	42,807	34,291	25,424	21,535
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
		教育活動外支出計	51,300	42,807	34,291	25,424	21,535
	教育活動外収支差額		19,500	52,982	93,026	151,353	143,939
	経常収支差額		1,181,686	978,610	554,381	622,710	815,895
特別収支	事業活動収入の部	資産売却差額	93	204	35,453	5,792,820	129
		その他の特別収入(施設設備寄付金)	0	0	0	0	6,870
		その他の特別収入(現物寄付)	4,807	5,784	5,291	3,911	29,861
		その他の特別収入(施設設備補助金)	19,488	42,833	124,471	55,982	4,908
		特別収入計	24,388	48,821	165,215	5,852,713	41,768
	事業活動支出の部	資産処分差額	1,842	11,868	45,968	786,482	103,261
		その他の特別支出	0	0	0	0	0
		特別支出計	1,842	11,868	45,968	786,482	103,261
	特別収支差額		22,547	36,953	119,247	5,066,231	△ 61,493
	基本金組入前当年度収支差額		1,204,232	1,015,563	673,628	5,688,941	754,402
基本金組入額合計		△ 736,723	△ 698,582	△ 1,678,637	△ 4,015,102	△ 1,243,066	
当年度収支差額		467,510	316,981	△ 1,005,009	1,673,839	△ 488,664	
前年度繰越収支差額		△ 14,700,333	△ 14,231,994	△ 13,915,013	△ 13,645,653	△ 11,971,814	
基本金取崩額		830	0	1,274,370	0	1,152,116	
翌年度繰越収支差額		△ 14,231,994	△ 13,915,013	△ 13,645,653	△ 11,971,814	△ 11,308,362	

(参考)

事業活動収入計	11,578,667	11,710,308	11,962,713	17,827,261	12,563,579
事業活動支出計	10,374,435	10,694,745	11,289,085	12,138,320	11,809,177

※2014年度以前は新会計基準へ変換している。

貸借対照表推移



(単位:千円)

資産の部					
科目	2011年度末 (平成23年度末)	2012年度末 (平成24年度末)	2013年度末 (平成25年度末)	2014年度末 (平成26年度末)	2015年度末 (平成27年度末)
固定資産	33,966,924	33,421,303	36,993,636	42,705,825	39,977,418
有形固定資産	27,100,384	26,646,418	26,635,705	28,212,143	28,832,663
土地	8,495,223	8,495,223	7,536,223	9,562,324	9,751,862
建物・構築物	15,610,560	15,023,756	15,643,803	14,256,221	15,197,739
教育研究用機器備品	1,072,627	1,133,462	1,382,492	1,394,764	1,335,499
図書	1,882,827	1,930,011	1,968,052	1,884,392	1,950,641
その他	39,147	63,966	105,135	1,114,442	596,921
特定資産	3,247,281	3,171,227	3,115,328	5,841,520	4,725,104
特定資産	3,247,281	3,171,227	3,115,328	5,841,520	4,725,104
その他の固定資産	3,619,259	3,603,658	7,242,603	8,652,162	6,419,651
その他	3,619,259	3,603,658	7,242,603	8,652,162	6,419,651
流動資産	9,007,112	10,567,887	8,661,802	7,023,632	10,574,392
現金預金	4,078,533	4,182,051	3,907,873	5,592,701	7,435,216
その他	4,928,579	6,385,836	4,753,929	1,430,931	3,139,176
資産の部合計	42,974,036	43,989,190	45,655,438	49,729,457	50,551,809
負債の部					
科目	2011年度末 (平成23年度末)	2012年度末 (平成24年度末)	2013年度末 (平成25年度末)	2014年度末 (平成26年度末)	2015年度末 (平成27年度末)
固定負債	5,257,595	4,790,201	4,592,104	4,227,480	4,022,518
長期借入金	2,067,540	1,647,130	1,316,380	1,113,510	909,240
退職給与引当金	3,112,005	3,054,132	3,135,667	3,003,942	3,060,292
その他	78,050	88,939	140,057	110,028	52,986
流動負債	3,839,262	4,306,247	5,496,965	4,246,666	4,519,578
短期借入金	421,610	421,010	269,190	204,070	204,670
前受金	2,398,214	2,668,572	3,329,484	2,736,909	2,849,226
その他	1,019,438	1,216,665	1,898,291	1,305,687	1,465,683
負債の部合計	9,096,857	9,096,448	10,089,069	8,474,146	8,542,096
純資産の部					
科目	2011年度末 (平成23年度末)	2012年度末 (平成24年度末)	2013年度末 (平成25年度末)	2014年度末 (平成26年度末)	2015年度末 (平成27年度末)
基本金	48,109,173	48,807,755	49,212,022	53,227,125	53,318,075
第1号基本金	47,132,173	47,800,755	48,465,022	49,660,125	50,771,075
第2号基本金	0	0	0	2,820,000	1,800,000
第3号基本金	230,000	260,000	0	0	0
第4号基本金	747,000	747,000	747,000	747,000	747,000
繰越収支差額	△ 14,231,994	△ 13,915,013	△ 13,645,653	△ 11,971,814	△ 11,308,362
翌年度繰越収支差額	△ 14,231,994	△ 13,915,013	△ 13,645,653	△ 11,971,814	△ 11,308,362
純資産の部合計	33,877,179	34,892,742	35,566,369	41,255,311	42,009,713
負債及び純資産の部合計	42,974,036	43,989,190	45,655,438	49,729,457	50,551,809

※2014年度以前は新会計基準へ変換している。

(参考1)財務関係比率(単位:%)

1. 事業活動収支計算書関係比率推移(法人合計)

			昭和女子大学(法人合計)							全国平均 (2014年度)	差異	評
			(2009年度)	(2010年度)	(2011年度)	(2012年度)	(2013年度)	(2014年度)	(2015年度)			
1	人件費比率	人件費 経常収入	59.0	55.7	52.2	53.8	57.3	51.5	53.8	50.9	2.9	▼
2	人件費依存率	人件費 学生生徒等納付金	75.2	72.5	68.3	70.2	74.1	66.5	69.8	73.3	-3.5	▼
3	教育研究経費比率	教育研究経費 経常収入	28.9	27.5	28.1	28.3	28.7	31.7	29.6	31.2	-1.6	△
4	管理経費比率	管理経費 経常収入	9.3	8.6	8.8	9.0	9.0	11.3	9.9	9.0	0.9	▼
5	借入金等利息比率	借入金等利息 経常収入	0.7	0.5	0.4	0.4	0.3	0.2	0.2	0.2	0.0	▼
6	事業活動収支差額比率	基本金組入前当年度収支差額 事業活動収入	2.1	7.7	10.4	8.7	5.6	31.9	6.0	7.2	-1.2	△
7	基本金組入後収支比率	事業活動支出 事業活動収入－基本金組入額	103.1	95.4	95.7	97.1	109.8	87.9	104.3	107.5	-3.2	▼
8	学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金 経常収入	78.5	76.8	76.4	76.6	77.3	77.5	77.0	69.5	7.5	～
9	寄付金比率	寄付金 事業活動収入	0.5	0.9	2.1	0.4	0.3	0.2	0.8	3.9	-3.1	△
9-2	経常寄付金比率	教育活動収支の寄付金 経常収入	0.5	0.7	2.1	0.3	0.3	0.3	0.5	—	—	△
10	補助金比率	補助金 事業活動収入	9.8	11.3	12.1	12.7	12.2	8.0	11.1	12.2	-1.1	△
10-2	経常補助金比率	教育活動収支の補助金 経常収入	9.8	11.2	11.9	12.4	11.3	11.4	11.1	—	—	△
11	基本金組入率	基本金組入額 事業活動収入	5.0	3.3	6.4	6.0	14.0	22.5	9.9	13.6	-3.7	△
12	減価償却額比率	減価償却額 経常支出	9.8	10.1	10.6	10.2	10.1	10.1	9.8	11.5	-1.7	～
13	経常収支差額比率	経常収支差額 経常収入	2.0	7.6	10.2	8.4	4.7	5.2	6.5	—	—	△
14	教育活動収支差額比率	教育活動収支差額 教育活動収入計	1.5	7.4	10.1	8.0	4.0	4.0	5.4	—	—	△

2. 貸借対照表関係比率推移(法人合計)

			昭和女子大学(法人)							全国平均 (2014年度)	差異	評
			(2009年度)	(2010年度)	(2011年度)	(2012年度)	(2013年度)	(2014年度)	(2015年度)			
1	固定資産構成比率	固定資産 総資産	83.4	81.7	79.0	76.0	81.0	85.9	79.1	86.4	-7.3	▼
2	有形固定資産構成比率	有形固定資産 総資産	66.7	65.3	63.1	60.6	58.3	56.7	57.0	61.3	-4.3	▼
3	特定資産構成比率	特定資産 総資産	7.9	7.8	7.6	7.2	6.8	11.7	9.3	—	—	
4	流動資産構成比率	流動資産 総資産	16.6	18.3	21.0	24.0	19.0	14.1	20.9	13.6	7.3	△
5	固定負債構成比率	固定負債 総負債＋純資産	15.0	13.9	12.2	10.9	10.1	8.5	8.0	7.2	0.8	▼
6	流動負債構成比率	流動負債 総負債＋純資産	9.3	8.8	8.9	9.8	12.0	8.5	8.9	5.4	3.5	▼
7	内部留保資産比率	運用資産－総負債 総資産	-1.0	2.1	6.2	9.0	8.7	16.9	16.8	26.2	-9.4	△
8	運用資産余裕比率	運用資産－外部負債 経常支出	0.6	0.7	0.8	1.0	1.0	1.3	1.3	1.8	-0.5	△
9	純資産構成比率	純資産 総負債＋純資産	75.6	77.3	78.8	79.3	77.9	83.0	83.1	—	—	
10	繰越収支差額構成比率	繰越収支差額 総負債＋純資産	-36.1	-34.8	-33.1	-31.6	-29.9	-24.1	-22.4	-12.9	-9.5	△
11	固定比率	固定資産 純資産	110.3	105.7	100.3	95.8	104.0	103.5	95.2	98.8	-3.6	▼
12	固定長期適合率	固定資産 純資産＋固定負債	92.0	89.6	86.8	84.2	92.1	93.9	86.8	91.3	-4.5	▼
13	流動比率	流動資産 流動負債	177.4	208.3	234.6	245.4	157.6	165.4	233.9	253.2	-19.3	△
14	総負債比率	総負債 総資産	24.4	22.7	21.2	20.7	22.1	17.0	16.9	12.5	4.4	▼
15	負債比率	負債 純資産	32.2	29.3	26.9	26.1	28.4	20.5	20.3	14.3	6.0	▼
16	前受金保有率	現金預金 前受金	184.1	133.5	170.1	156.7	117.4	204.3	261.0	344.6	-83.6	△
17	退職給与引当特定資産保有率	退職給与引当特定資産 退職給与引当金	50.8	51.2	54.6	55.7	54.2	56.6	55.6	67.6	-12.0	△
18	基本金比率	基本金 基本金要組入額	95.1	95.5	95.9	96.2	95.8	97.2	97.5	97.1	0.4	△
19	減価償却比率	減価償却累計額(図書を除く) 減価償却資産取得価額(図書を除く)	53.2	54.6	56.6	58.4	58.0	58.9	58.0	48.4	9.6	～
20	積立率	運用資産 要積立額	41.5	43.1	46.8	50.1	52.6	59.6	61.5	—	—	

(注1)改正後会計基準に組み直し後の比率を使用した。財務比率も会計基準変更後のものを使用している。

(注2)平均は、医歯系法人を除く大学法人である。(引用:2015年度版今日の私学財政(大学・短期大学編) 日本私立学校振興・共済事業団) 旧会計基準での値である。

評:△高い値が良い ▼低い値が良い ～どちらともいえない

※ 運用資産＝現金預金＋特定資産＋有価証券

※ 要積立額＝減価償却累計額＋退職給与引当金＋2号基本金＋3号基本金

（参考２）学校法人会計について

1. 学校法人会計と企業会計との違いについて

学校法人では収支については「資金収支計算書」、損益については「事業活動収支計算書」を作成しています。

平成 26 年度迄の学校法人会計基準では、収入と支出を一覧で表示して計算書を作成していましたが、企業会計の損益計算書やキャッシュ・フロー計算書のように区分表示をしていませんでした。この表示では、活動内容ごとの収支について利用者が組み替えて計算し直さないと把握しにくいという問題を抱えていました。

平成 27 年度から学校法人会計基準が改正となり、「活動区分資金収支計算書」、「事業活動収支計算書」でも区分表示を行って活動内容ごとの収支および損益を把握しやすい形式にしています。また、基本金組入前の損益と組入後の損益の両方を表示することで、施設設備に対する損益への影響を計算書内で把握できるようになり継続的に損益を読み取ることが出来るようになりました。

学校法人会計の特長に基本金があります。基本金とは学校法人会計基準第 29 条に「学校法人が、その諸活動の計画に基づき必要な資産を継続的に保持するために維持すべきものとして、その事業活動収入のうちから組み入れた金額を基本金とする。」と規定されています。4 種類の基本金が定められていますが、この基本金について決定される組入額が毎年事業活動収支計算書で収入超過額を源泉として組み入れられていき、貸借対照表の純資産を示す個所に企業会計でいう資本の部にあたるところに基本金の種類別に累計されています。

2. 作成する計算書類について

学校法人の会計は、「学校法人会計基準」により処理し、毎会計年度終了後、次の計算書類を作成しています。

（１）資金収支計算書及び次の附属内訳表

- ① 資金収支内訳表
- ② 人件費支出内訳表
- ③ 活動区分資金収支内訳表

（２）事業活動収支計算書及び事業活動収支内訳表

（３）貸借対照表及び次の附属明細表

- ④ 固定資産明細書
- ⑤ 借入金明細書
- ⑥ 基本金明細書

（４）財産目録

3. 各計算書類の目的

- ①「資金収支計算書」は、当該会計年度の諸活動に対応する全ての収支の内容ならびに当該会計年度における支払資金の収支のてん末を明らかにすることが目的であり、企業会計の「キャッシュ・フロー計算書」に類似したものです。
- ②「事業活動収支計算書」は、当該会計年度における事業活動収支の均衡状態とその内容を明らかにし、学校法人の経営状況が健全であるかどうかを示すもので、企業会計の損益計算書にあたるものです。
- ③「貸借対照表」は、年度末における学校法人の財政状態をあらわした計算書類で、企業会計の貸借対照表と同様のものです。

4. 記載科目の説明

- ① 学生生徒等納付金…学則に定める徴収金であり、授業料、実験実習費、入学金等
- ② 手数料…入学検定料、試験料、証明手数料
- ③ 寄付金…金銭その他の資産を寄贈者から贈与されたもので、補助金とらないもの
- ④ 補助金…国または地方公共団体からの助成金等
- ⑤ 資産売却収入…帳簿残高のある固定資産等の売却収入
- ⑥ 付随事業・収益事業収入…教育活動に付随する活動に係る事業の収入
- ⑦ 受取利息・配当金収入…預金、有価証券の利息収入
- ⑧ 雑収入…上記以外の収入で、施設設備利用料収入等
- ⑨ 前受金収入…翌会計年度以後の諸活動に対応する収入
- ⑩ 資金収入調整勘定…当年度の諸活動に対応する収入であるが、資金の収入が当年度中に行われず、前年度または翌年度に行われる収入項目に対応する勘定
- ⑪ 人件費…教職員人件費、役員報酬、退職金支出

- ⑫ 教育研究経費…教育研究のために支出する経費支出
- ⑬ 管理経費…教育研究経費以外の経費支出
- ⑭ 借入金等利息支出…借入金に係る利息支出
- ⑮ 借入金等返済支出…借入金に係る返済支出
- ⑯ 施設関係支出…土地、建物、構築物、建設仮勘定等に係る支出
- ⑰ 設備関係支出…備品、図書等の取得に係る支出
- ⑱ 資産運用支出…資金運用目的による資金支出
- ⑲ その他の支出…貸付金支払支出、預り金支払支出、前払金支払支出等
- ⑳ 資金支出調整勘定…当年度の諸活動に対応する支出であるが、資金の支出が当年度中に行われず、前年度または翌年度に行われる支出項目に対応する勘定

平成28年5月26日

学校法人 昭和女子大学

理 事 会 御 中

評 議 員 会 御 中

学校法人 昭和女子大学

監 事 河村 幹夫

監 事 川崎 朝夫

監 査 報 告 書

私たちは、学校法人昭和女子大学の監事として、「私立学校法」第37条第3項及び「学校法人昭和女子大学寄附行為」第19条の規定に基づき、学校法人昭和女子大学の平成27年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の業務並びに財産の状況について監査を実施しました。

私たちは、監査に当たり、理事会、評議員会、常勤役員会、その他重要な会議に出席し、理事から業務の報告を聴取し、重要な決裁書類などを閲覧しました。

私たちは、会計監査人『あずさ監査法人』と連携し、「私立学校振興助成法」第14条第3項の規定に基づく説明を受け、計算書類について検討しました。

私たちは、「学校法人昭和女子大学内部監査規程」第21条の規定に基づき、監査室と連携し、定期的に内部監査報告を受け、意見交換を行いました。

以上の通り、必要と思われる監査手続きを執行しました。

監査結果

- 1 重要な計算書類を検討し、あずさ監査法人から会計監査の実施状況の報告を受けた結果、会計監査の方法及び結果は相当であると認めます。
- 2 学校法人昭和女子大学の業務に関する決定及び執行並びに財産の状況に関しては、不正の行為はなく、かつ、法令及び学校法人昭和女子大学寄附行為に抵触する重大な事実は認められません。

以上

